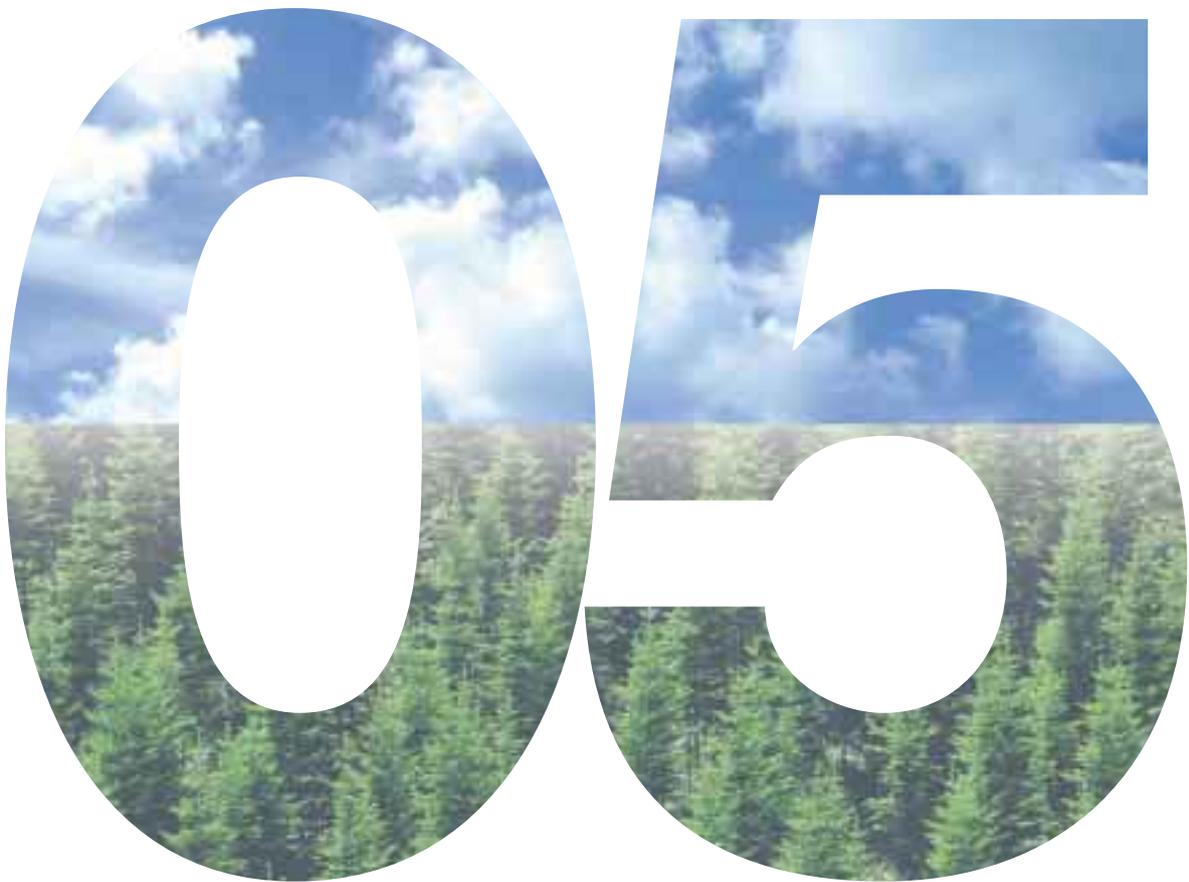


Close to you, Next to you



Close to you, Next to you

●経営理念

私たち日本郵政公社は、

すべてのお客さまに「プロフェッショナル」として
卓越したサービスを提供することをめざします

一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさ向上に貢献し、
「ふれあいの喜び」と「安心して明日へ向かう力」を約束します

信頼の礎をさらに確かなものにしていながら、
新しい価値を創造し、常に進化し続けます

行動憲章

わたしたちは、全ての活動の原点をお客さまの信頼におく、「信頼を基にする公社」です。

法令及び社会規範などを厳格に守り、公正な行動を徹底し、公社の信用を傷つけるような行為は行わず、公社の使命と責任を果たします。

わたしたちは、全国のお客さまに対して満足度の高いサービス、“心のふれあう”サービスを提供するために、常に“お客さまのために”を創意工夫する「創造する公社」であり続けます。

わたしたちは、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、社会から信頼される「開かれた公社」を目指します。

わたしたちは、職務上知り得たお客さま情報の意味の重さを十分認識し、「お客さま情報を厳正に管理する公社」であり続けます。

わたしたちは、地域社会に貢献し、“ぬくもりある”サービスを提供する「地域とともに歩む公社」を目指します。

わたしたちは、今よりも美しい地球を次世代に引き継ぐため、積極的に環境保全に取り組み、「未来を見つめる公社」を目指します。

わたしたちは、常に国際的視野に立ち、国際社会と積極協調・連携することにより、「世界に広がる公社」を目指します。

わたしたちは、市場に及ぼす影響に配慮し、確実に有利な方法により、かつ、公共の利益にも配慮しつつ資金運用する「安全確実重視の公社」であり続けます。

わたしたちは、職員一人ひとりが誇れる、将来展望を持って一生懸命働ける「働く喜びのある公社」を実現します。

●公社概要

名称	にっぽんゆうせいこうしゃ 日本郵政公社 (英文名称：JAPAN POST)
設立	平成15年(2003年)4月1日
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区豊が関一丁目3番2号
資本金	1兆2,688億円
職員数	261,937人(平成17年3月31日現在)



環境報告書2005 目次

トップメッセージ	3
----------	---

環境への取組	1	環境ビジョン	4
	2	環境への取組に関する目標・計画	5
	3	郵政事業に係る環境側面	10
	4	環境トピックス	12
環境マネジメント	5	環境マネジメントシステム	14
	6	ISO14001への取組	17
	7	環境教育と啓発	20
環境保全活動	8	地球温暖化防止等への取組	22
	9	グリーン購入の推進	30
	10	郵便局での環境保全活動	
		北海道支社・東北支社	31
		関東支社・東京支社	32
		南関東支社・信越支社・東海支社	33
		北陸支社・近畿支社・中国支社	34
四国支社		35	
九州支社・沖縄支社	36		
社会貢献への取組	11	社会貢献への取組	37
	12	郵便局での社会貢献活動	41

■「環境報告書2005」発行にあたり

平成15年4月の日本郵政公社発足と同時に「環境基本宣言」を掲げ、少しずつ環境への取組を進めてきました。本報告書は、「環境基本宣言」に基づき、日本郵政公社の環境への取組につきまして、皆さまに広く知っていただくことを目的として作成いたしました。また、今回、あわせて社会貢献活動の取組についても一部ご紹介させていただきました。広く皆さまに日本郵政公社の取組についてご理解いただき、ご意見をいただければ幸いです。
 [対象期間] 平成16年度の取組を掲載していますが、一部平成17年度の取組についても掲載しています。



● トップメッセージ

かけがえのない 地球環境のために



平成15年4月の公社発足にあたり、「環境への配慮なくして事業の存続はない」という思いから「環境基本宣言」を制定しました。

「できることから始める」を合言葉にスタートしましたが、平成16年度からは、3か年の計画である「郵政エコプラン」を策定し、平成18年度末時点で、平成14年度に比べ、二酸化炭素排出量を2.2%削減するという具体的な数値目標を掲げて取り組んでいるところです。

各郵便局においては、「郵政エコプラン」を達成するための単年度計画である「平成16年度環境行動計画（エコアクションプラン）」を策定し、日々エネルギー使用量の削減や各種環境施策に取り組んでいます。また、環境マネジメントシステムを導入するため、ISO14001の認証取得にもチャレンジするなど、環境配慮への取組を少しずつ広げています。

平成17年2月16日の京都議定書の発効とともに、地球環境の保全は、地球に住む我々全員の共通の課題であるとの認識が深まりつつあり、まさに「地球の叡智」が求められています。

我が国でも京都議定書の目標達成に取り組むべく「チーム・マイナス6%」がスタートしていますが、京都議定書において、基準年である1990（平成2）年と比較し2008（平成20）年～2012（平成24）年におけるCO₂等温室効果ガスの平均排出量を6%削減する、という約束について、現実問題としては逆に温室効果ガスが増加しているという厳しい状況の中にあります。

日本郵政公社は、全国に郵便局ネットワークを展開する大きな事業体としての社会的責任を自覚し、かけがえのない地球環境を子供たちに伝えていくために、これからも環境に配慮した行動に努めていくことを皆さまにお約束いたします。

平成18年2月

日本郵政公社総裁執行役員

生田正治

1 環境ビジョン

平成15年4月の日本郵政公社発足時に「環境基本宣言」を制定し、省エネルギーや省資源などの環境負荷削減に向けた取組や、地域の一員としての環境保護への取組などの環境に配慮した経営を行っていくことを内外に明示しています。

環境基本宣言

環境に関する理念

日本郵政公社は、日本全国どこでも受けられるサービスを提供する郵便局として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を子供たちに伝えていくために、環境に配慮した行動に努めます。

環境に対する方針

わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等をきちんと守り、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。

わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

わたしたちは、毎日の仕事の中で、省資源や省エネルギー、資源のリサイクルなどに積極的に取組み、地球環境の保全に努めます。

わたしたちは、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に向けた積極的な取組を行います。

わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。

わたしたちは、地域とともにある郵便局の一員として、地域社会における環境保護への取組みへ積極的に参加・支援していきます。

わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。



2 環境への取組に関する目標、計画

郵政事業から排出される二酸化炭素(CO₂)排出量を、平成18年度には平成14年度比で2.2%の削減を図るように環境施策に取り組んでいきます。

平成15年度の計画

公社発足時に「環境基本宣言」を制定し、省エネルギーや省資源等の環境負荷削減に向けた取組や、地域の一員として環境保護への取組等の環境に配慮した経営を行っていくことを内外に明示しました。

具体的な地球環境保護への取組を実施するに当たり、「できることから始めることが重要である」とともに、「長期的な視野に立った目標を設定し着実に実施していくことが必要」であるとの観点から、公社1年目である平成15年度は、まず「できることから始める」として、ひな型を基に各施設で「環境施策推進計画」を策定、推進しました。

郵政エコプラン及び16年度エコアクションプラン

平成15年度の取組を踏まえ、「長期的な視野に立った目標を設定し着実に実施」するため、平成16年3月に、平成16年度から平成18年度までの3か年を対象とした環境に関する中期計画である「環境中期計画(郵政エコプラン)」を策定しました。

「郵政エコプラン」では、地球温暖化ガスの主要因である二酸化炭素(CO₂)の排出量を平成18年度末までに平成14年度レベルから2.2%削減する数値目標を掲げています。

個別の目標について、施設の省エネルギー分野では、省エネルギー診断や平成15年度における削減実績を基に、公社全体で削減可能と思われるエネルギー量を推計し、決めました。

これらの削減目標は、郵便局等の施設における電気使用量等のエネルギーの削減やアイドリングストップ等の車両によるエネルギーの削減などにより達成します。

また、3か年計画である「郵政エコプラン」を達成するための年度計画である「平成16年度環境行動計画(16年度エコアクションプラン)」も併せて策定いたしました。

平成16年度の取組結果は次ページのとおりです。CO₂排出量については、局舎管理(施設における省エネルギー等の取組)では削減が進んだものの、輸送・車両での排出量が大きく、全体では1.0%削減の目標に対し0.7%に留まりました。



環境負荷削減への取組

環境中期計画(郵政エコプラン)3年間の到達点

平成18年度のCO₂排出量を2.2%削減
(平成14年度比)

平成16年度環境行動計画

(16年度エコアクションプラン)

CO₂排出量を1.0%削減(平成14年度比)

結果 0.7%削減

評価 ☹️

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度~平成18年度)	平成16年度環境行動計画 (16年度エコアクションプラン)の総括				評価	平成17年度環境行動計画への 展開・進捗
		目標	施策	結果	評価		
1. 省エネルギー・省資源	(1) 施設の省エネルギー 1. 電気使用量の6%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の8%削減	1. 電気使用量の3%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の4%削減	1. 不必要な照明の消灯徹底 ・ 不必要な電気製品の電源オフ徹底 ・ 待機電力の削減 ・ 空調温度の適正設定(お客さま使用スペースを除いて、冷房28度、暖房18度を基本に設定) ・ 空調稼働時間の適正管理	1. 電気使用量 4.8%削減 2. 燃料使用量 6.5%削減	😊	P.22へ	1. 電気使用量の5%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の6%削減
	(2) 省エネルギー診断 1. 省エネルギー診断	1. 省エネルギー診断を300施設実施	1. 普通郵便局におけるエネルギーの使用状況を調査し、改善点を提案	1. 315施設の省エネルギー診断を実施	😊	P.24へ	
	(3) 省資源 1. コピー用紙使用量(一人当たり)の25%削減 2. 上水道使用量の5%削減	1. コピー用紙使用量(一人当たり)の12.5%削減 2. 上水道使用量の3%削減	1. 両面印刷の徹底 ・ メール等IT活用によるオフィスのペーパーレス化、推進 2. 節水コマの設置等による節水推進 ・ バケツ、コップ等の活用の徹底	1. コピー用紙使用量 12.6%削減 2. 上水道使用量 3.9%削減	😊	P.22へ	
2. 局舎整備	環境に配慮した局舎(エココストオフィス)整備 (単位面積当たりのCO ₂ 排出量 新増築時13%削減、大規模改修時6%削減)	単位面積当たりのCO ₂ 排出量 ●新増築時13%削減 ●大規模改修時6%削減	●新築、増築及び大規模改修を行う予定局で、環境に配慮した局舎整備を実施 ●環境に配慮した手法の検証	●平成16年度に大規模改修工事を発注(計12か所)	— (評価できず)	P.25へ	単位面積当たりのCO ₂ 排出量 ●新増築時13%削減 ●大規模改修時6%削減
3. 物品調達	グリーン購入法の特定調達物品等の調達目標 ●すべての物品において100%	特定調達物品等の調達目標 ●自動車(一般公用車を除く)及び印刷90% ●上記以外の物品等100%	●平成16年度グリーン調達方針の策定 ●郵便局を含むすべての組織において環境物品等の調達を推進	●自動車(一般公用車を除く)は調達目標を達成。印刷については調達目標を達成できず ●上記以外の物品等については物品・役務144品目中78品目で目標達成 公共工事53品目中17品目で目標達成	☹️	P.30へ	●郵便局を含むすべての組織において環境物品等の調達を推進 ●事務用品(紙類・文具類)がすべてグリーン購入法適合とした「通販カタログ調達方式」を導入し、郵便局等におけるグリーン調達推進を強化
4. 物流	低公害車導入、物流システム転換等による物流面での環境配慮の推進 原単位(郵便1t)当たりのCO ₂ 排出量 4.1%削減 (公社所有の軽四輪車両における窒素酸化物(NOX)の総排出量6.33%削減)	1. 軽自動四輪車(低排出ガス車 ^(※1))以上の仕様として調達予定 増備 1,874両 更改 519両 ・2t車(ディーゼルの低排出ガス車、1都3県の環境条例にも適合) 更改 33両 2. 運送便積載効率の向上 3. エコドライブ推進及び物流システム転換	1. 低公害車の導入 ・ 公社所有車への計画的な導入 ・ 委託会社への導入要請 2. 及び3. ●エコドライブの推進 ●輸送システム転換等	1. 軽自動四輪車(低排出ガス車 ^(※1))以上の仕様として購入 増備 1,845両 更改 519両 ・2t車(ディーゼルの低排出ガス車、1都3県の環境条例にも適合) 更改 32両	😊	P.26へ	●軽自動四輪車(超・低排出ガス車 ^(※2))の100%導入(保冷車以外) 増備 2,191両 更改 255両 ●2tハイブリッド車100%導入(保冷車以外) 増備 51両 更改 2両
5. 廃棄物削減	3R(リデュース「発生抑制」・リユース「再利用」・リサイクル「再生利用」)を推進し廃棄物を削減	3Rを推進	1. 廃棄物量の削減 ・ 地元自治体のルールに則ったごみの搬出や分別の徹底、ファイル等消耗品の再利用による廃棄物量の削減 2. 廃棄物の適正処理 ・ 産業廃棄物管理票による処分	●加入者福祉施設においては、平成11年度から順次生ごみ処理機を導入し、平成16年度現在、89施設に設置	☹️	P.27へ	●地元自治体のルールに則ったごみの搬出や分別の徹底、ファイル等消耗品の再利用により廃棄物量の削減
6. 環境分野における社会貢献活動	地域社会における環境保護活動を推進	環境社会貢献活動の促進	1. 職員の地域における清掃、植林、リサイクル活動への参加促進 2. クリーンアップキャンペーンの実施(6月の環境月間行事) 3. 社内ボランティアの支援施策の検討	●環境月間(6月)に、全国約12,000の郵便局等において、職員及び職員の家族合わせて72,000名が清掃ボランティア、植林、資源回収、リサイクル(サー)等環境面での社会貢献活動を実施	😊	P.31へ	●引き続き、環境月間をきっかけとして清掃、植林、リサイクル活動等独自施策の実施を呼びかける ●幅広くボランティア活動に参加できるように社内ボランティア支援施策を検討

※1 排出ガス50%低減レベルに適合し、かつ燃費基準を満たす。
※2 排出ガス75%低減レベルに適合し、かつ燃費基準を満たす。

😊 達成 ☹️ 未達成

環境への取組

環境への取組に関する目標、計画

環境への取組

環境への取組に関する目標、計画



環境施策推進の基盤整備

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成16年度環境行動計画 (16年度エコアクションプラン)の総括			評価	平成17年度環境行動計画への 展開・進捗
		施策	結果	評価		
1. 推進体制	本社、支社、郵便局など各施設において、環境施策の定着・向上のため、定期的に環境パトロール及び自己チェックを実施	(1) 環境施策の定着・向上 1. 環境施策推進責任者及び環境施策推進担当者の指定 2. 各職場において、定期的に環境パトロールを実施(年4回) 環境パトロールの全チェック項目数の70%以上の項目を確実に実施する 3. 各職員が、定期的に自己チェックシートによる自己チェックを実施(年2回) 自己チェックに80%以上が参画する	1. 郵便局等各施設においてひな型を基にした「環境行動計画」を策定して推進管理を継続 2. 環境パトロールを確実に実施した割合は、郵便局が上半期53.6%、下半期70.9%、通信病院等その他施設が71.6% (参考)本社における、平成16年度環境パトロールのチェック項目において確実に実施できている割合は全項目の68.8% 3. 自己チェックシートを職員に配布し、自己チェックを確実に実施した割合は、郵便局が63.9%、通信病院等その他施設が54.4% 自己チェックを実施した局等における、職員の参画率(自己チェックシートの提出率)は、郵便局が90.6%、その他施設が94.1% (参考)本社における平成16年度自己チェック参画率 89.6% ※郵便局等における実施率、参画率等はサンプリング調査による推計値		P.5へ	1. 今年度も本計画に基づき、各施設において「平成17年度環境行動計画」を策定し推進 郵便局については、郵政公社版環境マネジメントシステム「簡易版マニュアル」を配布し、環境施策に取り組み体制や具体的な取組を示しており、環境行動計画の更なる推進を図る 2.及び3. 環境パトロール、自己チェックともに実施していない施設があるため、通常監査等でのモニタリングを実施し、実施率のアップを図る
	自立的、継続的に環境施策に取り組むため、環境マネジメントシステムの構築・運用 ・モデル郵便局においてISO14001の認証取得 ・モデル郵便局で構築した環境マネジメントシステムを参考にマニュアルを作成し、各郵便局へ展開	(2) 環境マネジメントシステム整備 1. モデル局(野田局・枚方東局)におけるISO14001の認証を第2四半期中に取得 2. モデル局で構築した環境マネジメントシステムを参考に自社独自システムのマニュアルを年度内に作成	1. 野田局・枚方東局において8月18日にISO14001の認証を取得。両局においては、電気使用量約20%減、紙使用量約10%減、PDCAサイクル取組による業務運行の改善、職員の環境意識向上などの効果 先行2局の取組を拡大展開することとし、新たに25局を加えた27局でマルチサイト方式による認証取得を目指すため、2月に取組開始 2. ISO取組以外の局については、ISO14001を簡易版にしたマネジメントシステムを浸透させるため、「郵政公社版環境マネジメントシステム(簡易版マニュアル)」を作成		P.5へ	1. パイロット局25局+野田・枚方東の27局によるマルチサイト方式での、11月のISO14001認証取得に向けて取組中 2. ISO取組以外の局については、通常監査による監査やモニタリングを実施し、「簡易版マニュアル」の浸透・定着を図る
2. 教育・啓発	環境に関する職員への研修や職場における環境啓発の推進	1. 各種研修内容への環境教育の追加 2. 社内報「郵政」に環境関連記事を掲載(月1回) 3. 「環境大賞」による郵便局等の推奨と優秀事例の紹介 4. 環境月間行事の実施(6月)	1. 各種研修において、公社が「環境基本宣言」を基に環境施策を実施していることを周知し、環境に配慮した行動を意識付け 2. 社内報「郵政」における「こんなエコ・あんなエコ・みんなエコ」コーナーでの環境関連記事を継続掲載中(平成16年度掲載:11回) 3. 6月に環境大賞推奨実施。優秀な取組事例については、イントラに掲載し周知 環境大賞において新たに「個人推奨」を創設、環境取組のより一層の充実を図る 4. 環境パトロール、環境月間ポスター掲示、独自施策の実施等の取組指示書を発行、環境月間施策として、全国約12,000の郵便局等において、職員及び職員の家族合わせて72,000人が清掃ボランティア、植林、資源回収、リサイクルバザー等環境面での独自の社会貢献活動を実施		P.20へ	1. 各種研修における環境教育の実施 5月に環境啓発ビデオを作成、郵便局等に配布 2. 社内報「郵政」に環境関連記事を掲載(月1回) 3. 6月に環境大賞推奨を実施 4. 環境月間に各施設において独自施策を実施
	環境報告書やホームページを通じて、公社としての環境取組を積極的に对外発信	1. 環境報告書作成(第3四半期) 2. 環境ホームページ、イントラネットの逐次充実	1. 1月上旬、公社ホームページに公社発定から平成16年12月までの取組内容をまとめた「2004環境報告書」を発行 2. ISO14001認証取得、環境大賞、環境月間の取組についてイントラネットに掲載		—	1. メッセージカをアップし、社会貢献の取組を付加した「環境報告書2005」を1月に初めて冊子にて発行 2. 環境ホームページ、イントラネット逐次充実 ほか、ハイブリッド車の車体に「ハイブリッド車」の表示、お客さまロビーに「エココストオフィス」の表示等のPRを検討
3. 広報	環境報告書やホームページを通じて、公社としての環境取組を積極的に对外発信	1. 環境報告書作成(第3四半期) 2. 環境ホームページ、イントラネットの逐次充実	1. 1月上旬、公社ホームページに公社発定から平成16年12月までの取組内容をまとめた「2004環境報告書」を発行 2. ISO14001認証取得、環境大賞、環境月間の取組についてイントラネットに掲載		—	1. メッセージカをアップし、社会貢献の取組を付加した「環境報告書2005」を1月に初めて冊子にて発行 2. 環境ホームページ、イントラネット逐次充実 ほか、ハイブリッド車の車体に「ハイブリッド車」の表示、お客さまロビーに「エココストオフィス」の表示等のPRを検討
4. 環境負荷状況の把握	環境負荷データを集計する仕組みの構築 公社全体の環境負荷発生状況を定量的に把握	本社、支社、各施設をつなぐ公社全体としての環境負荷データ集計体制を構築(第2四半期) 各施設の環境負荷データを全社的に把握(各施設でデータ入力)	●全社的なデータ集計システムについては、継続検討中 ●データ集計システムについては、「簡易版マニュアル」の内容と併せ、廃棄物等把握を必要とする項目を検討の上構築予定 ※郵便局での環境の取組の浸透を優先し検討を重ねることとし、サンプリング調査を継続、データを推計		— (評価できず)	●今年度中に「環境関連施策データ把握システム(仮称)」を構築し、郵便局等各施設において電気、ガス等の環境負荷排出量及び環境パトロール等の環境施策の実施状況等を報告・集計 ●集計結果については、郵政エコプランにおけるCO ₂ 排出量の算出、支社業績評価、環境行動計画の数値目標策定等に活用 ●また、地球温暖化対策推進法の一部改正に伴う平成18年度からの運輸部門におけるCO ₂ 排出量の報告義務への対応、現在検討中の環境会計への活用も想定

環境への取組

環境への取組に関する目標、計画

環境への取組

環境への取組に関する目標、計画

計画の推進

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成16年度環境行動計画 (16年度エコアクションプラン)の総括			評価	平成17年度環境行動計画への 展開・進捗
		施策	結果	評価		
1. 年度環境行動計画	本計画を具体的に推進していくため、当該年度の具体的な施策を盛り込んだ公社全体の「環境行動計画」を年度策定	各施設においては、環境負荷の削減のため、本計画に基づき、平成16年度の「環境行動計画」を策定し、推進	郵便局等各施設において、ひな型を基に「環境行動計画」を策定し推進管理を実施		P.6へ	各施設において「平成17年度環境行動計画」を策定し推進。郵便局においては、「簡易版マニュアル」により取組体制等を指導しており、効果的な計画の推進を図る
2. 進捗管理	本計画を着実に推進するため、本社環境委員会において、毎年その進捗状況を点検・見直し	公社全体の「平成16年度環境行動計画」の進捗状況について、本社環境委員会において点検を実施	ISO14001等、各個別施策の実施状況報告は環境委員会において行っていたが、計画全体の進捗状況の点検については、第7回環境委員会で「平成17年度環境行動計画」を審議する際に初めて「平成16年度環境行動計画」の進捗状況を検証、報告		P.5へ	「平成18年度環境行動計画」策定のため、公社全体の「平成17年度環境行動計画」の上半期の進捗状況について検証し、平成18年1月開催予定の環境委員会にて報告予定

達成



3 郵政事業に係る環境側面

郵便局における郵便業務の流れと、各業務におけるINPUT-OUTPUTを一覧表にまとめています。

INPUT	集配輸送		局舎管理・作業		集配輸送					局舎管理・作業		集配輸送		局舎建設
	直接	間接	直接	間接	間接	間接	間接	間接	間接	直接	直接	間接	間接	
エネルギー (化石燃料の消費)	ガソリン 軽油	ガソリン 軽油	電力 都市ガス LPG 重油 灯油 軽油	ガソリン 軽油	軽油	ジェット燃料	電力 軽油	重油	電力 都市ガス LPG 重油 灯油 軽油	ガソリン 軽油	ガソリン 軽油	電力 都市ガス LPG 重油 灯油 軽油		
資源			コピー用紙 切手類 はがき・封筒類 帳票類 ダンボール 制服 什器類、区分機						コピー用紙 切手類 はがき・封筒類 帳票類 ダンボール 制服 什器類、区分機	制服		セメント 鉄 型枠剤 仮設資材 接着剤 砂 釘・金具 他		
水資源	上水道 洗車用水 地下水	上水道 洗車用水 地下水	上水道 地下水	上水道 洗車用水 地下水	上水道 洗車用水 地下水	洗浄用水	洗車用水	洗浄用水	上水道 地下水	上水道 洗車用水 地下水	上水道 洗車用水 地下水	上水道 工事用水 地下水		
OUTPUT	集配輸送		局舎管理・作業		集配輸送					局舎管理・作業		集配輸送		局舎建設
	直接	間接	直接	間接	間接	間接	間接	間接	間接	直接	直接	間接	間接	
排気	NOx SOx CO ₂ SPM	NOx SOx CO ₂ SPM	NOx SOx CO ₂	NOx SOx CO ₂ SPM	NOx SOx CO ₂ SPM		NOx SOx CO ₂ SPM	NOx SOx CO ₂ SPM	NOx SOx CO ₂ SPM	NOx SOx CO ₂	NOx SOx CO ₂ SPM	NOx SOx CO ₂ SPM	NOx SOx CO ₂ SPM 建材含有有害物質 アスベスト	
廃棄物 副産物	排棄車両 使用済部品類 廃油類 廃タイヤ 不用制服	排棄車両 使用済部品類 廃油類 廃タイヤ	紙ごみ 梱包材 厨芥ごみ 不燃ごみ 不用制服 不用什器類	排棄車両 使用済部品類 廃油類 廃タイヤ	排棄車両 使用済部品類 廃油類 廃タイヤ	排棄機体 使用済部品類 廃油類	排棄車両 使用済部品類 廃油類	排棄船体 使用済部品類 廃油類	紙ごみ 梱包材 厨芥ごみ 不燃ごみ 不用制服 不用什器類	排棄車両 使用済部品類 廃油類 廃タイヤ 不用制服	排棄車両 使用済部品類 廃油類 廃タイヤ	汚泥 残土 廃材 梱包材 その他建設副産物		
排水	洗車排水	洗車排水	下水	洗車排水	洗車排水	洗浄排水	洗車排水	洗浄排水	下水	洗車排水	洗車排水	工事排水		
その他	騒音振動 フロン類 代替フロン類	騒音振動 フロン類 代替フロン類	騒音 日照障害 フロン類 代替フロン類	騒音振動 フロン類 代替フロン類	騒音振動 フロン類 代替フロン類	騒音振動 フロン類 代替フロン類	騒音振動 フロン類 代替フロン類	騒音振動 フロン類 代替フロン類	騒音 日照障害 フロン類 代替フロン類	騒音振動 フロン類 代替フロン類	騒音振動 フロン類 代替フロン類	騒音振動 フロン類 代替フロン類		

NOx: 窒素酸化物 SOx: 硫黄酸化物 CO₂: 二酸化炭素 SPM: 浮遊粒子物質

4 環境トピックス

日本郵政公社では、「環境基本宣言」に基づき「できることから始める」を合言葉に、環境に関する様々な問題に取り組んでいます。主な取組をご紹介します。

郵便はがきへの再生紙使用

平成15年度から通常及び往復はがき等すべてのはがきについて再生紙化を使用しています（詳細は27ページをご覧ください）。



ISO14001 認証取得

環境負荷の削減に継続的に取り組んでいく等の環境施策の一環として、モデル局である野田郵便局（千葉県）及び枚方東郵便局（大阪府）の両局において、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を平成16年8月に郵便局として初めて取得しました（詳細は17ページをご覧ください）。



家庭系パソコンの回収



平成15年10月1日から、各メーカーによる資源有効利用促進法に基づく家庭系パソコンの自主回収について、「ゆうパック」としての取扱いを開始しました（詳細は27ページをご覧ください）。



廃棄物の不法投棄に関する情報提供



郵便外務職員が地方公共団体から指定された監視場所を定期的に点検（バイクから降車する）し、不法投棄を発見した場合には、地方公共団体に報告するサービスを行っています。

環境大賞

郵便局等の各職場における環境施策の取組を奨励し、環境施策を円滑に推進するため、事業活動に伴う環境負荷の削減に向けた顕著な取組、環境分野における社会貢献の顕著な取組について、社内推奨制度として、平成15年度から「環境大賞」を創設・実施しています（詳細は20ページをご覧ください）。



写真提供：通信新聞社

エコポストオフィス (環境に配慮した郵便局舎)

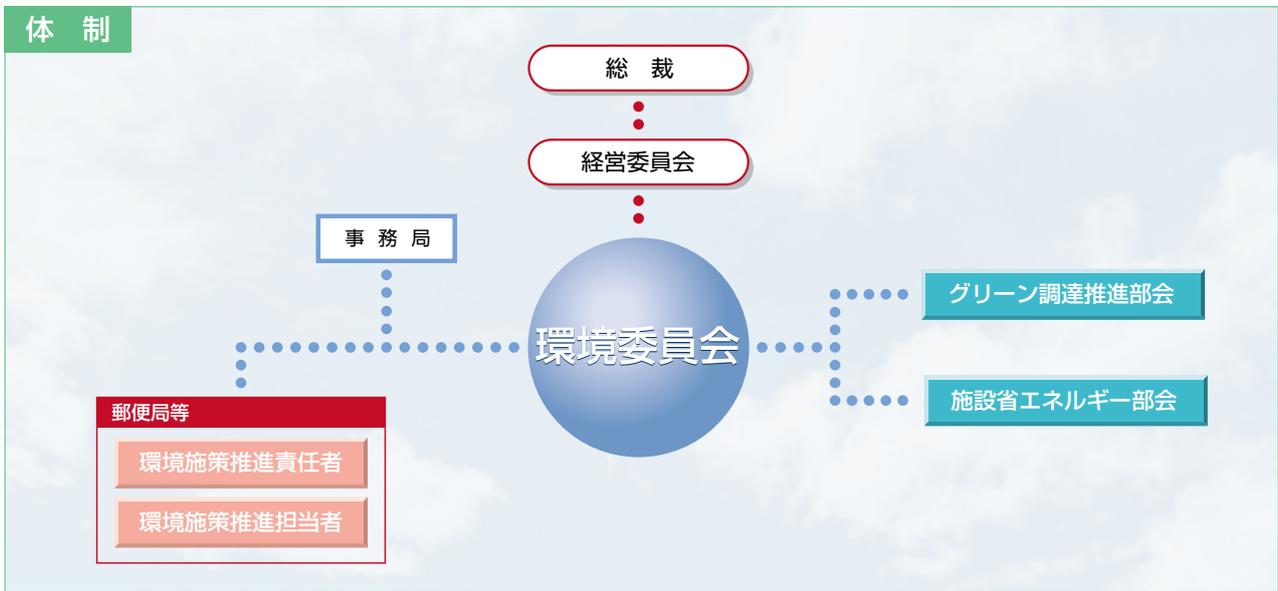


郵便局舎の新增築、大規模改修工事の際に、環境に配慮した技術・手法を導入したエコポストオフィスを推進しており、これまでのところ205局の郵便局において実施しています。

エコポストオフィス試行局として平成13年3月に完成した小田原東郵便局（神奈川県小田原市）では、高気密・高断熱化、換気用高窓・夜間外気利用（ナイトパージ）システム、氷蓄熱システム・高効率照明・照明制御、太陽光発電システム、屋上緑化・壁面緑化などの環境に配慮した技術・手法を採用し、完成後2年間の運用状況では、同規模の郵便局舎と比較して床面積当たりのCO₂排出量を年間、約45%削減しています（詳細は25ページをご覧ください）。

5 環境マネジメントシステム

環境施策を推進するための体制づくりと、環境マネジメントシステムの導入を順次進めています。



公社全体

◆環境委員会

「日本郵政公社環境基本宣言」を具体化し、環境に配慮した経営を行っていくために、専門委員会の1つとして「環境委員会」(関係役員9名で構成)を設置し、環境への取組について審議し、順次、施策を展開しています。

環境委員会における主な審議事項は、次のとおりです。

環境保全活動の計画及び推進に関する事項

環境に関する啓発活動

環境に関する社会貢献活動

環境に関する広報活動

環境委員会の下部組織として下記の2つの部会(各部門関係部長で構成)を設け、必要に応じて開催しています。審議した結果は環境委員会に報告し、施策に反映します。

◆グリーン調達推進部会

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に関する事項について審議

◆施設省エネルギー部会

施設整備及び施設利用における省エネルギー等に関する事項について審議

郵便局

◆環境施策推進責任者

環境施策の決定及び推進の指示を行う者として、各施設の長またはそれに準ずる者を「環境推進責任者」に指定

ex) 支社：支社長または副支社長、事務センター：所長、郵便局：局長等、その他附属施設：附属施設の長

◆環境施策推進担当者

環境施策推進責任者は、環境施策の企画、推進の実務を中心的に行う者1名を「環境施策推進担当者」に指名

ex) 支社：企画部企画課長等、事務センター：総務部総務課長等、郵便局：課長代理、局長代理等役職者、その他附属施設：総務担当課長等



平成16年度環境委員会の開催状況

回数	開催月日	議 事
第1回	平成16年 5月19日(水)	1 平成15年度環境大賞各賞の選定及び授賞について 2 本社における環境月間の取組について 3 環境報告書の作成方針について 4 平成16年度グリーン調達方針について 5 平成16年度環境委員会審議事項について 6 平成15年度の本社社屋の省エネ状況について
第2回	平成16年 6月14日(月)	1 平成16年度夏期の省エネルギーの推進について 2 平成16年度グリーン調達方針について 3 平成15年度グリーン調達の実施結果について
第3回	平成16年 7月22日(木)	1 公社の環境会計について 2 平成16年度環境月間の取組結果について 3 平成15年度環境施策の実施概要及び成果
第4回	平成16年 10月4日(月)	1 郵便局におけるISO14001認証取得の報告 2 環境マネジメントシステムの全国展開に向けた推進方策(案)について 3 環境報告書(案)について 4 環境月間施策のとりまとめ結果 5 環境啓発期間の取組(案)について 6 平成17、平成18年度に想定される環境施策及び費用について
第5回	平成16年 11月16日(火)	1 郵政公社独自環境マネジメントシステムの展開について 2 9月期・11月期環境パトロール及び9月期自己チェックの結果について 3 平成16年度「日本郵政公社環境大賞」実施(案)について 4 本社社屋における夏期省エネルギー実行結果について 5 2004環境報告書(案)について 6 環境委員会運営規程の改正案について
第6回	平成16年 12月22日(水)	1 2004環境報告書(案)について 2 平成17年度環境行動計画の策定について 3 11月期環境啓発期間の取組状況について
第7回	平成17年 1月20日(木)	1 平成17年度環境行動計画の策定について 2 簡易版マニュアルの郵便局への展開及び推進体制について 3 ISO14001認証取得の全国展開について

環境マネジメント

環境マネジメント
システム

平成17年度環境委員会の開催状況

回数	開催月日	議 事
第1回	平成17年 4月6日(水)	1 環境基本宣言の見直し 2 CO ₂ 排出量等環境負荷データの把握 3 郵便局等におけるコピー用紙の使用実態把握のための調査実施 4 平成17年度環境啓発の取組—環境月間施策 5 平成17年度環境・社会報告書の企画 6 平成17年度環境委員会スケジュール
第2回	平成17年 7月27日(水)	1 平成16年度環境行動計画の総括 2 ISO14001認証取得内部監査計画 3 コピー用紙の使用削減に向けた効果的施策 4 平成17年度環境月間の取組 5 平成16年度本社社屋の省エネ状況 6 平成17年度夏季の省エネルギーの推進 7 平成16年度環境物品等の調達実績 8 ハイブリッド自動車への環境ロゴマークの表示
第3回	平成17年 11月25日(金)	1 ISO14001認証取得—Step II組織図 2 郵便事業におけるCO ₂ 総排出量削減に向けての取組 3 環境報告書2005(仮称) 4 環境関連施策データ把握システムの構築状況 5 PCB含有式紙の保管状況 6 PCB廃棄物の保管・処理 7 空調用油流出事故の発生と今後の対策

平成17年度施設省エネルギー部会・グリーン調達推進部会合同部会の開催状況

回数	開催月日	議 事
第1回	平成17年 6月16日(木)	1 施設省エネルギー部会 ・夏季の省エネルギーの推進 ・施設の廃棄物処理等の適正化 2 グリーン調達推進部会 16年度環境物品等の調達実績

環境マネジメントシステム

● 平成16年度の取組

環境行動計画

- 郵便局等においては、省エネルギー・省資源、局舎整備、物品調達、物流、廃棄物削減等の各分野で取り組む具体的な施策を盛り込んだ「環境行動計画」を策定し、推進を図る。

環境パトロール

- 郵便局等で策定した環境行動計画に基づき、「環境パトロールチェックシート」を作成し、取組状況の確認を定期的に行う。

自己チェック

- 郵便局等で策定した環境行動計画に基づく各職員の取組状況を、各職員が自らチェックすることで自己啓発に資するため、「自己チェックシート」を使用し、取組状況に関する自己チェックを行う。

郵政公社版環境マネジメントシステム

各郵便局において策定している「環境行動計画」を具体的な取組として実践するため、ISO14001を基調にカスタマイズした「郵政公社版環境マネジメントシステム」を作成し、ISO14001の認証取得を目指

す郵便局以外のすべての郵便局で導入しています。「郵政公社版環境マネジメントシステム」の内容は、次のとおりです。

1 環境マネジメントシステム推進体制

推進体制の構築、役割分担の明確化

2 環境方針の策定

環境宣言に基づいた独自の環境方針を策定

3 環境影響の確認

事業活動が環境に与えている影響の確認
環境関係法律の理解、確認

4 環境行動計画の策定

行動計画の目標設定、取組項目の決定

5 環境行動計画の実践

環境教育・啓発、活動状況の把握、
文書・記録類の管理

6 環境影響の確認

環境パトロール、自己チェック、監査

7 次年度に向けて

活動状況の確認、次年度の行動計画策定



6 ISO14001への取組

環境マネジメントシステムを確実に導入するため、環境負荷の大きな大規模郵便局などを中心として、ISO14001の認証取得を展開しています。

ISO14001認証取得の全国展開

平成16年8月、モデル局の野田郵便局（千葉）及び枚方東郵便局（大阪）において、郵便局で初めて環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。

野田郵便局

〒278-8799 千葉県野田市野田617の3
TEL (04) 7122-3212

認定機関	(財)日本適合性認定協会 (JAB)
審査登録機関	(株)日本環境認証機構 (JACO)
適用規格	ISO14001:1996 JIS Q 14001:1996
登録認証番号	JACO EC04J0201
適用範囲	野田郵便局全域における郵便、郵便貯金、郵便為替、郵便振替及び簡易生命保険各業務並びに郵便局等の施設を利用して行うその他の業務
認証取得日	平成16年8月18日
取組事項	①電力使用量の平成15年度比3%削減 ②コピー用紙使用量の平成15年度比3%削減 ③ガソリン使用量の平成15年度比2%削減 ④事務用品のグリーン商品購入の推進 ⑤家電リサイクル券・自動車フロン券の販売（フロン券の受付は平成16年12月31日で終了） ⑥家庭系中古パソコンの回収 ⑦廃棄物の適正管理 ⑧使用済の切手・カードを社会福祉協議会へ寄贈 ⑨野田市とタイアップして市民への啓発活動（平成16年12月現在）

枚方東郵便局

〒573-0199 大阪府枚方市津田北町2-2-1
TEL (072) 859-0091

認定機関	(財)日本適合性認定協会 (JAB)
審査登録機関	(株)日本環境認証機構 (JACO)
適用規格	ISO14001:1996 JIS Q 14001:1996
登録認証番号	JACO EC04J0202
適用範囲	枚方東郵便局全域における郵便、郵便貯金、郵便為替、郵便振替及び簡易生命保険各業務並びに郵便局等の施設を利用して行うその他の業務
認証取得日	平成16年8月18日
取組事項	①電力使用量の平成15年度比2%削減 ②コピー用紙使用量の平成15年度比9%削減 ③ガソリン使用量の平成15年度比5%削減 ④事務用品のグリーン品目購入 ⑤家電・リサイクル券・フロン券の受付（フロン券の受付は平成16年12月31日で終了） ⑥家庭系中古パソコンの回収 ⑦局周辺の植木栽培、清掃活動（平成16年12月現在）



ISO14001への取組

ISO14001の認証取得をした野田郵便局(千葉)及び枚方東郵便局(大阪)での取組において、以下の成果があったことから、両郵便局での取組内容を参考にして、ISO14001の認証取得を含む、環境マネジメントシステムを展開することを決定しました。

成 果

- 電気使用量20%削減(対前年比)、紙使用量10%削減等、環境負荷削減に効果
- PDCAサイクルでの取組が、配達や営業ルート(効率的な道順等)の策定に繋がる等、日常の業務運行、課題解決に結びついた
- 職員の環境面での意識向上
- 他の郵便局への波及効果、地域における評価(企業イメージアップ)

全国展開の考え方

- 京都議定書が発効される等、環境負荷削減への取組が更に強く求められるようになる
- モデル局に見られる成果を水平展開することは有効なことであり、ISO14001の認証取得の取組を全国に拡大する
- 拡大に当たっては、環境負荷が極めて大きい地域区分局等のうち25局をパイロット局に指定、その後すべての地域区分局等に段階的な拡大を図る
- 認証取得しない郵便局においても、平成17年4月から、ISO14001を参考に簡略化した公社独自の「郵政公社版環境マネジメントシステム(簡易版マニュアル)」を展開、ブロック幹事局を拠点に実践指導し、その浸透・定着を図る

モデル局

(千葉)野田郵便局

(大阪)枚方東郵便局

パイロット局

北海道	(北海道)旭川中央局／(北海道)苫小牧局	東 海	(三重)四日市局／(静岡)静岡南局
東 北	(岩手)北上局／(山形)山形南局	近 畿	(京都)京都中央局／(奈良)奈良中央局
関 東	(埼玉)さいたま新都心局／(茨城)土浦局	中 国	(広島)福山局／(山口)下関局
東 京	(東京)葛飾局／(東京)調布局	四 国	(香川)高松中央局／(愛媛)松山西局
南関東	(神奈川)横浜郵便集中局／(神奈川)平塚局	九 州	(福岡)飯塚局／(福岡)久留米東局
信 越	(長野)長野中央局／(長野)松本南局	沖 縄	(沖縄)那覇中央局
北 陸	(石川)金沢中央局／(石川)新金沢局		



認証取得局の拡大に向けた取組

Step I

(H17.2~H17.11)

パイロット局25局+野田・枚方東局において、マルチサイト方式によりISO14001の認証取得に取り組む（※マルチサイト方式：単局でなく27局全体で取得）

取組

ISOの定める18要求項目61要求事項に沿って環境マネジメントシステムを構築

環境方針策定、環境側面の抽出、法規制確認

環境マネジメントプログラム作成・マネジメントマニュアル作成

環境教育・研修の実施、内部環境監査の実施

外部審査登録機関による本審査

推進体制

本社（CSR室）にISO専門スタッフを配置、27局のPDCAの推進を一元的に管理、支社は支社内パイロット局のマネジメントシステム構築をフォロー

パイロット局は、推進スタッフにより自局のマネジメントシステム構築に取り組む

コンサルタントによりマネジメントシステムの構築・運用に関するコンサルティング等を実施

平成17年11月16日に認証取得しました。

拡大

Step II

(H18.1~H19.3)

地域区分局及び郵便集中局の認証取得に取り組む

VOICE

ISO14001 認証取得に向けて

高松中央郵便局 総務課 上枝明彦



地球規模で環境への関心が高まる中、当局がパイロット局に指定され、ISO14001認証取得に向けて取り組むこととなりました。当局は、非常勤職員や取引業者も含めると457名という多人数。これだけの人数に対して、どのようにして意識を持ってもらうか。

そこでまず、推進体制を確立するために環境管理委員会の発足後、部門長及び各部門の環境管理委員を対象に、プロジェクト会議を毎週1回のペースで開催しました。職員向けには「日常業務の中で、できることから」取り組もうと、節電・節水・コピー用紙の削減等を呼びかけました。

また、職員通用口に「ISO情報掲示板」を設置、各事務室には分別できるごみ箱を配備することにより、リサイクルに対する意識の向上を図りました。

環境に対する取り組みは、企業体としての社会的責任です。環境マネジメントシステムで設定した環境目的・目標を達成するとともに、電気、水道の節約、ごみの減量等により地球環境負荷の低減に貢献できるよう、今後も継続して取り組んでいきます。

VOICE

草木の手入れで、気分爽快

旭川中央郵便局 総務課 沖崎愛子



平成17年2月にISO14001認証取得パイロット局のお話をいただき、現在、職員一丸となって環境負荷低減に向け取り組んでいます。

当初は「なぜ郵便局が環境？」という思いでしたが、第一の作業は、何が環境に影響を与えているのか、洗い出す作業から始まりました。鉛筆・消しゴム等の消耗品から電気・ガス・重油に至るまで、調べてみると多くのものがありました。次は、着手していく優先順位をつけ、絞り込む作業（環境側面）。そして、絞り込んだ環境側面を登録し、職員全員が取り組める計画書を作成、毎日行動しています。

私は「社会への貢献活動」の一環として、局周辺の「草木の手入れ」の実施責任者になり、月3回取り組んでいます。上司や同僚、ゆうメイトの皆さんと午前中の1時間程度ですが、朝日を浴びながら草取りや水まきをしていると、「心が洗われ、気持ちいい」と実感します。「地球環境を守っている!」と感じる今日この頃です。職員を代表して言えることは、「とりあえず1年間やってみる」。できることから始めよう!

7 環境教育と啓発

環境施策を職員に浸透させるため、啓発活動を行っています。「環境基本宣言」の具体化として始まった「日本郵政公社環境大賞」は2年目を迎え、より充実した社内推奨制度へと発展しています。

各種訓練による啓発

中央郵政研修所をはじめ、全国10か所の郵政研修所において、新規採用基礎訓練をはじめとした各種訓練・研修の中で、環境への取組について啓発を行っています。

社内報による啓発

月1回発行している社内報「郵政」に『こんなエコ・あんなエコ・みんなエコ』というコーナーを設け、環境に関する情報や郵便局での取組例等を掲載し、職員への啓発を行っています。



日本郵政公社環境大賞

日本郵政公社は、「環境基本宣言」の具体化の一環として、各郵便局等における環境保全への取組を奨励し、環境施策を円滑に推進するため、平成15年度から「日本郵政公社環境大賞」（社内推奨制度）を創設し、郵便局等における優秀な環境への取組を推奨しています。

平成16年度においては、平成15年11月28日（金）に、「スタートダッシュ推奨」として公社発足から半年間の取組を対象に、平成16年6月14日（月）には平成15年度通年の取組を対象に、そして、平成17年6月27日（月）には平成16年度中の取組を対象とした環境大賞の授与式をそれぞれ本社において実施し、総裁賞、環境委員長特別奨励賞等の授与を行いました。



写真提供：通信新聞社

VOICE

できることから確実に！

西春郵便局 総務課 山田峰士



日本郵政公社発足に伴う「環境基本宣言」をきっかけとして、「できることから一つずつはじめよう」を合い言葉に、順次取組をスタートしました。局内で環境に関する提案を募集したところ、非常勤職員を含め約7割の職員から提案があり、実現可能な提案はすべて実施しています。

毎月18日を「環境整備の日」として定め、環境について職員が改めて考える日としています。これまで、空調について不満の声が出たりしたこともありましたが、どれだけ節減できるかを数値で説明したり、暑い時期には冷たい「おしぼり」で暑さをしのぐなどの工夫をして理解を得ました。職員全員で取り組んだ結果、日本郵政公社環境大賞を2年連続で受賞することができました。

- 1) できることからまず実施する。
- 2) 成果を職員に見せる。
- 3) 経費節減ではなく、環境負荷削減は公社として取り組まなければならない課題の一つであることを認識させる努力を継続する。

以上をモットーに、これからも日本郵政公社は環境に配慮することをお約束します。



平成16年度 日本郵政公社環境大賞

総裁賞

分野	受賞団体名（受持支社等）	取組概要
環境負荷削減	渋谷局（東京）	<ul style="list-style-type: none"> ・JPSによるスペース生み出しにより電気使用量削減をはじめとした環境負荷削減 ・燃料削減一車両燃費コンテストの実施 ・環境ハトロールの結果を受け具体的改善策を検討、PDCAサイクルによる取組の実践 など

環境委員長特別奨励賞

分野	受賞団体名（受持支社等）	取組概要
環境負荷削減	特推連東京西南連絡会 世田谷南部会（東京）	<ul style="list-style-type: none"> ・「一人一点エコ宣言」の実施 ・部会内全職員が取り組むべき環境施策を宣言、上半期・下半期ごとに自己評価 ・廃棄物の削減、リサイクルの推進 ・可燃ごみ、不燃ごみ、資源回収ごみの分別 など
	川崎中央局 （南関東・神奈川）	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の燃費調査実施 ・両面印刷の推進、両面印刷マニュアルの作成掲出、コピー機各課使用節減状況順位付け（毎月公表） ・使用済みインクカートリッジ回収、リサイクル ・川崎中央局エコ新聞の発行 など
	立山局（北陸・富山）	<ul style="list-style-type: none"> ・空調適温化、両面コピー徹底、アイドルストップ実施、分別回収BOX設置、職員教育実施等の取組により「立山町版事業所環境ISO-B」の認定取得 ・管理者、役職者による毎日の環境ハトロール実施 など
	西春局（東海・愛知）	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水量等の削減—暖房機器類見直し、冷風・余熱利用 ・両面印刷徹底、廃止式紙有効活用等 ・消耗品リサイクル回収BOXの活用 ・ブロック自主研での環境取組発表 ・地域との連携—西春町環境特別優良事業所として認定 など
環境社会貢献	札幌市内及び札幌市近郊郵便局（北海道）	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市内、札幌市近郊郵便局及び支社職員354名の参加により、シラカバ等約1,500本を植樹（5月） ・育樹活動の一環として植樹した苗木周辺の下草刈り実施（9月） ・郵政公社の環境中期計画に連動した3年計画での取組
	特推連香川県東部連絡会 （四国・香川）	<ul style="list-style-type: none"> ・山林火災により総面積の10分の1に当たる緑が焼失した香川県直島の緑を取り戻すため自治体・ボランティア団体等とともに植林活動を実施 ・参加者180名で黒松等約1,500本の苗木を植林、また今後の植林活動用として植林用具を直島町に寄贈

環境委員長奨励賞

分野	受賞支社等	受賞局等	受賞支社等	受賞局等
環境負荷削減	北海道	丘珠局	中国	岡山中央局（岡山）、津山局（岡山）
	東北	天童局（山形）、郡山局（福島）	郵便貯金事務センター	仙台貯金事務センター（宮城）
	関東	八千代局（千葉）	簡易保険加入者福祉施設	伊豆高原簡易保険保養センター（静岡）
	近畿	京都中央局（京都）		

個人推奨

受賞者名（所属局／受持支社等）	取組概要
大館和広（紋別局／北海道）	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年から24年間、「自然公園指導員」として道内各地の国立・国定公園内での清掃ボランティア活動を数多く実施、また同年から毎年紋別市コムケ湖周辺清掃ボランティア活動を市民に呼びかけ実施 ・鳥類研究所の標識調査員として鳥類標識調査を実施 ほか
大橋秀夫（半田美原局／東海・愛知）	<ul style="list-style-type: none"> ・長年、地元半田市を中心に「自然観察会」「星空観察会」「自然観察路の整備」等、数多くの自然環境保護活動を実施 ・平成4年から9年間、環境省パークボランティアとして上高地での自然解説と清掃活動を実施 ほか

特別賞

受賞理由	受賞団体名（受持支社等）	取組概要
ISO14001 認証取得	野田局（関東・千葉）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年8月、全国の郵便局として初めて環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得 ・環境マネジメントシステムの構築及び運用、環境負荷削減等各種環境施策への取組
	枚方東局（近畿・大阪）	

環境マネジメント

環境教育と啓発

8 地球温暖化防止等への取組

郵政エコプランで掲げている、二酸化炭素排出量削減のため、各種省エネルギー、リサイクルに関する活動を行っています。

● 郵便局など施設における省エネルギー、省資源

16年度エコアクションプランにおける取組

- ◆ 電気使用量の削減
- ◆ 燃料使用量の削減
- ◆ 上水道使用量の削減
- ◆ コピー用紙使用量の削減

を策定しました。

「電気使用量の削減」については、

- 不必要な照明の消灯の徹底
- コピー機の予熱モードの活用
- 2アップ、3ダウンなど階段使用の励行
- 空調温度は冷房28℃、暖房18～20℃に設定

等

「ガス・燃料使用量の削減」については、

- 空調稼働時間の見直し
- 給湯温度の見直し

等

「上水道使用量の削減」については、

- 洗車等の際はバケツ使用
- 節水コマ設置

等

「コピー用紙使用量の削減」については、

- 両面印刷の活用
- メール等のIT活用によるペーパーレス化推進

等

を実施し、省エネルギー、省資源に取り組みました。結果は以下のとおりです。





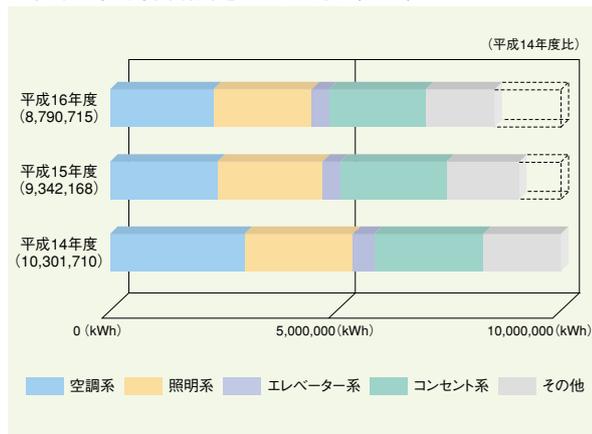
本社社屋の省エネルギー状況

1 総電力消費量は、平成14年度と比較して約14.7%減

平成16年度は、年間総電力消費量について平成14年度と比較して、14.7%（電力消費量 1,510,995kWh）の削減となり、「平成16年度本社環境行動計画」の削減率目標4.5%を大きく上回りました。

削減された電力消費量1,510,995kWhをCO₂に換算すれば、725t-CO₂の排出削減になります。また、電気料金で見ると、電力供給会社の違いにより電力単価が下がったことを含めて、3,553万円、21.4%の大幅な削減となっています。

■平成16年度年間消費電力量の比較（kWh）



2 空調設備では、平成14年度との比較で約23%削減

空調系の電力消費量では、平成14年度に比較して、約23.2%削減されました。

- 省エネルギー診断による熱源機器の運転最適化
- 平成15年からの継続施策である、冷暖房運転時間の短縮・温度設定の見直し
- 定時退社日（水・金）の冷暖房運転時間の更なる短縮
これらの取組の効果として、夏期（7～9月）は、熱源 機器の運転最適化及び冷房運転時間の短縮・温

度設定の見直し等で、約25.7%の削減となり、冬期（12～3月）についても、暖房運転時間の短縮・温度設定の見直しを行ったことで約16.3%削減されました。

3 照明設備の昼休み消灯・エレベーターの運転制限も着実な成果

照明設備の昼休み消灯の実行等により、平成14年度に比較して9.6%削減、ピーク時間帯を除いたエレベーターの間引き運転でも同様に17.9%削減と、それぞれ相応な効果を上げています。

4 ガス消費量・水道使用量

その他、ガス消費量については32.5%、一人当たりの水道使用量については34.0%の削減となりました。

本社社屋の平成16年度エコアクションプラン目標

「平成16年度本社環境行動計画」における、数値目標は、

電気
使用量

単位面積当たり平成14年度に対し
4.5%削減

ガス
使用量

単位面積当たり平成14年度に対し
4.0%削減

水道
使用量

一人当たり平成14年度に対し
30.0%削減

地球温暖化防止等への取組

環境負荷の削減に向けた取組例 —渋谷郵便局—

渋谷郵便局ではJPS*の取組による余剰スペース生み出しで環境負荷削減に取り組んでいます。

スペースの生み出しによる環境負荷の削減
(平成16年9月～平成17年3月の間で実施)

渋谷郵便局は、日本一の高層郵便局(地下3階、地上12階、ヘリポート)であり、階層が分かれていることによる各種のロスが生じていました。

JPSの取組の一つとして、郵便関係課を課別に1フ

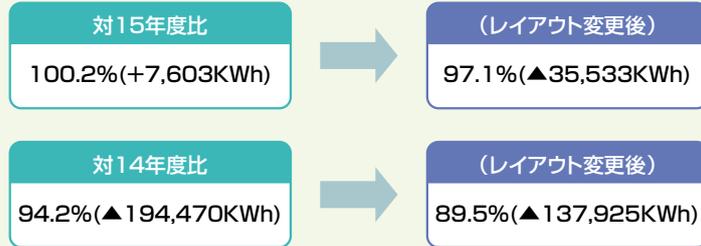
ロア化、作業スペースの統合などを行うことで、効率化を推進し、全体で4フロア、3,865.3m²のスペースの生み出しに成功しました。

併せて、倉庫の整理を徹底して行うことで、71tの不要品を処分し、倉庫使用面積の半減に成功。結果として、不使用スペースの光熱水量を大幅に削減することができました。

※「JPS (Japan Post System)」とは、トヨタ生産方式の応用で、作業工程を見直して、ムダ・ムラ・ムリを徹底的に排除し、「生産性の向上を図る」ことを目的とした業務改善手法のことです。

■環境負荷削減効果の実績

電気使用量



年間ベース……1フロア当たり約28万円/月

4フロアの予備室化 × 28万円 × 12か月 = 年間**1,344万円**の削減

省エネルギー診断

平成15年度から、全国の各ネットワークセンターの技術職員が臨局して、電気・ガス・燃料エネルギーと水の使用状況について、約45項目からなる省エネ・省資源チェックリストにより調査し、専門的立場からまとめた省エネ改善点を郵便局に提案をし、局舎の省エネ・省資源に取り組んでいます。

平成15年度には、各支社社屋と約6,000m²以上の大規模郵便局の368施設を診断済みで、平成16年度は省エネルギー診断を約6,000m²未満の中・小規

模郵便局315施設について診断済みです。

無駄をなくす運用改善提案により、年間の光熱水費9%削減を見込んでいます。



空調設備や照明器具の省エネルギー状況調査中



エコポストオフィス整備

平成11年度から「環境に配慮した郵便局舎（エコポストオフィス）整備」の試行に着手し、平成13年3月に完成した小田原東郵便局（神奈川県小田原市）の試行結果をもとに、新増築工事の際には運用時の年間消費エネルギー13%削減を目標に、大規模改修工事の際には6%削減を目標に、効果の明らかな環境負荷削減手法を導入してエコポストオフィスへの転換を進めており、これまでのところ205局で実施されています。

エコポストオフィスにおける具体的な環境負荷削減手法としては、

◆建物の高断熱化による空調負荷軽減

屋上や外壁への断熱材増量

郵便車発着場扉用ビニールカーテン設置

◆設備の省エネルギー化と高効率化・高効率な照明器具の採用▶照度・昼光センサーにより明るさを強調したり不用な照明を消灯するシステムの導入

夜間の余剰電力を氷にして蓄熱し、昼間冷房を補助する氷蓄熱システム

換気に伴う熱損失を少なくするための全熱交換タイプの換気装置

在室人員に応じて外気量を調整し効果的な空調

◆水資源の有効活用手洗器に自動水栓を採用

男子トイレに自動洗浄装置、女子トイレに擬音装置設置などを実施

更に、小規模局における環境対策を実証する試行として、運用時の年間消費エネルギー50%削減を目標に^{とも}鞆郵便局（広島県福山市、約700m²）、100%削減を目標に^{よびと}呼人郵便局（北海道網走市、約500m²）が完成しており、その効果について検証中です。

小田原東郵便局



呼人郵便局



鞆郵便局



地球温暖化防止等への取組

● 車両における二酸化炭素の削減

エコドライブの推進

郵便局等では、新人研修における交通安全講習などの機会を捉えて、経済速度での走行、急発進、急加速、急停止をしないなど、エコドライブについても、講習を行っています。

また、バイク等を使用している外務職員を対象に、交通マナーチェックシートを用いて、空ぶかしの抑制、アイドリングストップの徹底などの自己チェックを随時行っています。



より低公害な車の導入

郵政公社の所有している主な車両は、自動二輪車及び軽四輪車と消費燃料が少なく、環境負荷の小さな車両ですが、より低公害な車の導入を推進しております。

平成16年度は、排出ガス75%低減レベルに適合し、かつ、燃費基準を満たす一般公用車を4両新規調達しました。また、排出ガス50%低減レベルに適合し、かつ燃費基準を満たす軽四輪車を新規に1,845両、更改用として519両を調達しました。

平成17年度は、新規調達する軽四輪車（保冷車を除く。）についても排出ガス75%低減レベルに適合し、かつ燃費基準を満たすものを、また、2t車については保冷車を除きハイブリッド車の導入を予定しており、さらなる低公害車の導入拡大を進めていきます。



VOICE

燃費コンテストで気づいたこと

渋谷郵便局 郵便窓口課
(元第一集配営業課)

前田貞徳



当渋谷郵便局では、環境施策の一環として、平成16年7月に「燃費コンテスト」を実施しました。コンテストは、自動二輪車・原付を運転する職員が個人対抗戦で燃費を競うものです。

当時、集配営業課に所属していた私も参加。エンジンの回転数を上げないで、高いギアで走ることになりました。コンテストの結果、局全体の燃料使用量は約3%の削減にとどまりましたが、参加者の中には、リッター29.96kmを出して報奨され、経費節減に大きく貢献した職員もいました。

コンテストで改めて気づいたことですが、自分がかかっている排気ガスを撒き散らかしているかということです。

今年の夏もそうでしたが、ここ数年、異常気象が叫ばれています。その原因の一つが排気ガス(CO₂)です。地球環境保全のため、外務職員全員が排気ガスを減らすような運転に心がける必要があります。個人としての取組成果は小さなものですが、それらが積み重なって公社全体として大きな環境負荷削減に貢献できるのではないかと思います。



リサイクルへの取組

郵便はがきへの再生紙利用

森林資源の保護、地球環境保全を目的として、暑中見舞いはがきは平成5年用から、年賀はがきは平成8年用から順次再生紙化を進め、平成15年度には通常及び往復はがき等すべてのはがきについて、再生紙化を実現しています。

■平成16年度発行枚数

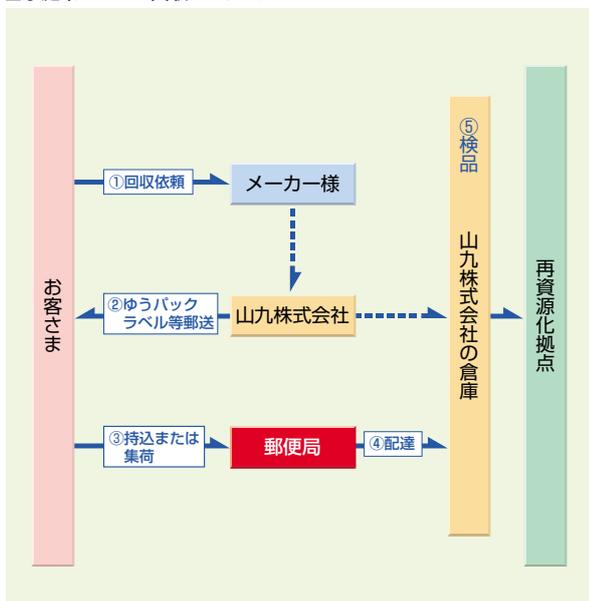
種別	発行枚数
通常はがき	1,058,300千枚
往復はがき	87,847千枚
暑中見舞いはがき	255,300千枚
年賀はがき	4,267,740千枚
合計	5,669,187千枚

家庭系パソコンの回収サービス

平成15年10月1日から、各メーカーによる資源有効利用促進法に基づく家庭系パソコンの自主回収について、「ゆうパック」としての取扱いを開始しました。

平成16年度における取扱台数は、約23万台となっています(有限責任中間法人パソコン3R推進センター発表)。

■家庭系パソコン回収システムフロー



VOICE

リサイクル活動の取組

石巻郵便局 総務課 茂木克仁



平成15年4月の日本郵政公社発足に伴う「環境基本宣言」の制定をきっかけに、社会貢献施策としてリサイクル活動を始めました。局内から出る大量の資源ごみを分別し、無償で資源ごみを回収しているボランティア団体へ職員による持ち込みを実施しています。

当初は、環境に対する職員の意識が不足していたため、分別への反発も多くありました。そこで、分別の効果を数値とグラフで職員周知し、直接分別の仕方を指導したり、紐をほどいて分別し直すといった作業を毎日のように続けました。

今は、分別・リサイクルの徹底が図られ、環境施策に対する職員の意識の改革が図られています。資源ごみ以外にも、毎月25日を雑品リサイクルの日と定め、各課にリサイクル回収ボックスを置き、机の中に眠っている消耗品(ボールペン等)を有効活用し省資源に役立てています。これからも毎日の仕事の中で、省資源や省エネルギー、資源のリサイクルなどに配慮した行動に努めていきます。

地球温暖化防止等への取組

家電リサイクル券

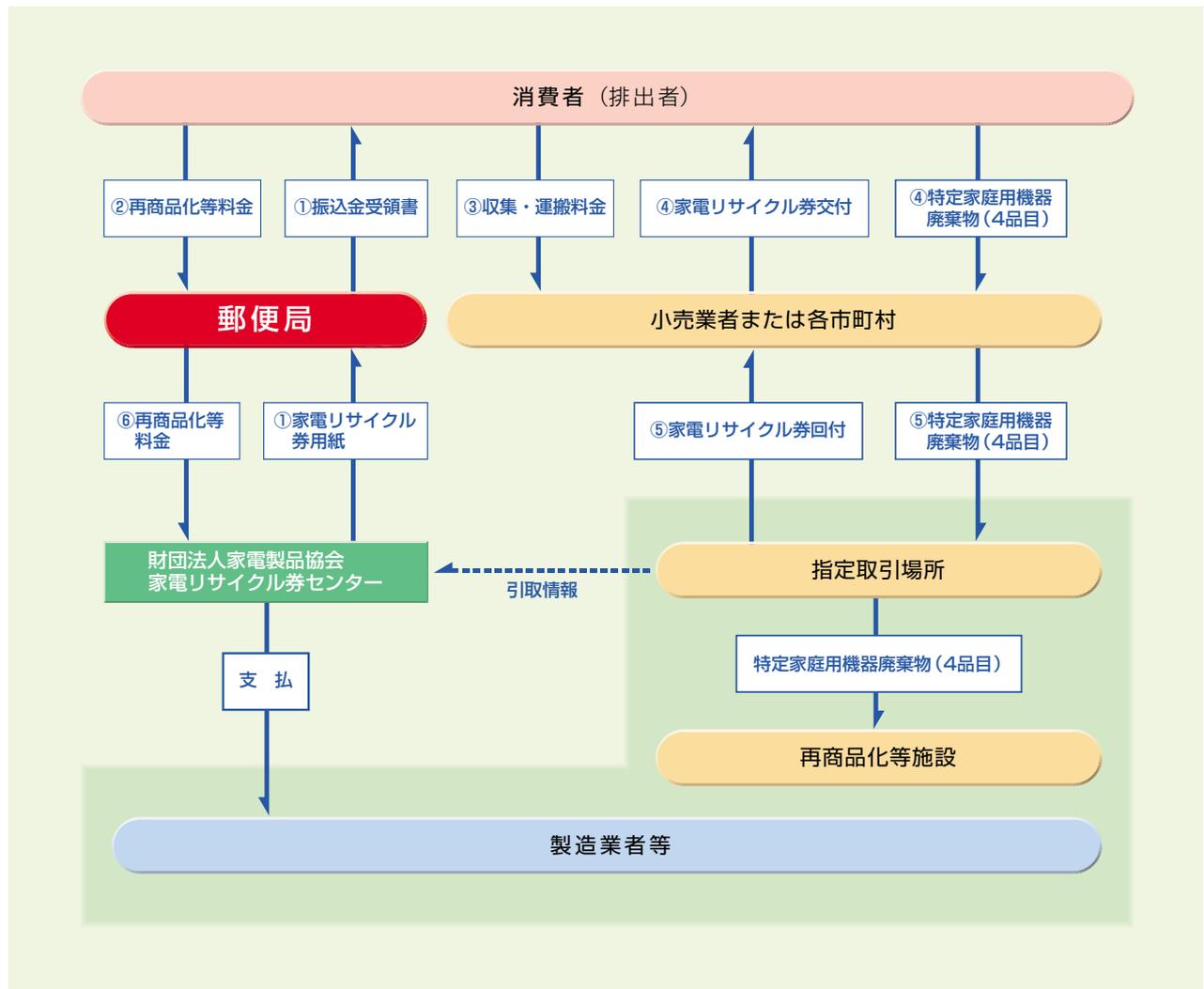
地球温暖化やオゾン層破壊をはじめとする地球環境問題、残り少ない資源問題、そして廃棄物問題。このような問題を解決し、かけがえのない地球環境を守るために平成13年4月1日から「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」が施行されました。

家電リサイクル法に基づく小売業者の業務の管理・運用を効率的に支援するために設けられたのが「家電

リサイクル券システム」です。同システムでは、「料金販売店回収方式」「料金郵便局振込方式」の2方式が採られています。

全国の郵便局窓口において、「料金郵便局振込方式」による利用を受け付けていますが、平成16年度で約79万件の利用がありました。

■家電リサイクル券システム図





かんぽの宿における取組 —— 生ごみのリサイクル化

廃棄物の削減・リサイクルの推進を図るため、食材の有効活用、生ごみのコンポスト化を行い、生ごみの削減を行っています。また、ダンボールやコピー用紙等の紙類については、可燃ごみとして排出しないで、リサイクル処理業者によって回収しています。

なお、伊豆高原簡易保険保養センターでは、平成14年度にISO14001を認証取得しており、前述の取組については、環境マネジメントプログラム(EMS)により進行管理しています。

伊豆高原簡易保険保養センター



環境保全活動

地球温暖化防止等への取組

生ごみの削減

調理段階において、食材の有効活用を徹底して行っています。また、発生する生ごみについては、1日最大約50kgの処理が可能である生ごみ処理機を、担当者制、記録制にて毎日稼働させることによりコンポスト化し、食品廃棄物の削減に取り組んでいます。



紙類廃棄物の原料、再資源化

ダンボール、コピー用紙、シュレッダー処理後の紙くず、ダイレクトメール用ラベルシールの台紙に至るまで、あらゆる紙類のごみについては、所定の場所に一括して集め、リサイクル処理業者に回収依頼しています。平成16年度には、約4tの紙類をリサイクル処理業者によって回収しています。

9 グリーン購入の推進

環境に配慮した物品の購入に努めるため、「グリーン購入法」に基づき「グリーン調達方針」を策定、目標達成に向けて取り組んでいます。

グリーン調達方針の策定

平成16年6月に、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に基づき、「平成16年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針」(調達方針)を策定し、グリーン調達の推進に取り組んでいます。なお、調達方針の概要は、下記のとおりです。

- 1 「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成16年3月16日閣議決定)」(基本方針)に定める特定調達品目(16分野199品目)ごとに判断の基準を満足する物品等(特定調達物品等)の調達に努める。
- 2 特定調達物品等以外のものについても、できる限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努める。
- 3 事業の業務に適した品質及び性能が求められる物品(特別仕様物品)についても環境負荷の低減の可能性について検討し、その実現に努める。

平成17年度も4月に、「平成17年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針」(調達方針)を策定し、グリーン調達の推進に取り組んでいます。なお、平成17年度は、特定調達品目が17分野201品目に拡大しています。

調達実績の概要

	分野	平成16年度公社調達方針	平成16年度公社調達実績
1	紙類(9)	調達目標 100%	4品目 目標達成
2	文具類(75)	調達目標 100%	41品目 目標達成
3	機器類(10)	調達目標 100%	8品目 目標達成(※1)
4	OA機器(12)	調達目標 100%	11品目 目標達成
5	家電製品(6)	調達目標 100%	4品目 目標達成
6	エアコンディショナー等(3)	調達目標 100%	2品目 目標達成(※1)
7	温水器等(4)	調達目標 100%	3品目 目標達成(※1)
8	照明(2)	調達目標 100%	目標達成なし
9	自動車等(3)	ハイブリッド自動車または排出ガス75%低減レベルに適合し、かつ、燃費基準を満たす低公害車を3両調達予定	2品目 目標達成(※1)
	一般公用車 一般公用車以外の自動車	調達目標 90%(貨物自動車1トン車を除く)	
10	制服・作業服(2)	調達目標 100%	1品目 目標達成
11	インテリア・寝装寝具(7)	調達目標 100%	2品目 目標達成(※3)
12	作業手袋(1)	調達目標 100%	目標達成なし
13	その他繊維製品(3)	調達目標 100%	1品目 目標達成(※2)
14	設備(4)	調達目標 100%	(※4)
15	公共工事(53)	調達目標 100%	17品目 目標達成(※31)
16	役務(5)	調達目標 90%[印刷]	目標達成なし(※1)

注：分野()は品目数 ※調達実績がなかったもの数

グリーン調達の実績

平成17年7月に、平成16年度の調達実績について環境省へ通知し、公表しています。その内容については、下記のとおりです。

1 特定調達品目の調達状況

調達方針においては、調達総量に対する基準を満足する物品等の調達量の割合により目標設定を行う品目のうち、一般公用車以外の自動車及び印刷については90%の目標とし、その他の品目については100%を目標としていたところですが、一部の品目において判断の基準を満足する物品を調達できませんでした。

2 判断の基準を満足しない物品等

判断の基準を満足する物品を調達できなかったのは、主に調達を要する物品の仕様に対応する製品を発掘できなかった、もしくは機能・性能上の必要性から判断の基準を満足しない製品を調達したことによります。

※詳細は調達実績の概要のとおり。

(注)公社化以降対象機関とした郵便局については、平成17年4月1日から導入した「通販カタログ調達方式」により、グリーン調達の推進取組途上であることから、調達実績値に含まれていません。



10 郵便局での環境保全活動

全国の郵便局では、環境月間(6月)をきっかけとして、清掃、植林、リサイクル活動など、地域に根ざした環境保全活動を実施しています。主な取組をご紹介します。



平成16年度における活動紹介

北海道支社

室蘭郵便局

清掃ボランティア活動及び花壇の整備

平成16年度の清掃活動としては、小公園と局周辺のごみ拾いや草刈り等を6月から11月まで月1回のペースで合計6回実施しました。また、6月には、「全道一斉クリーンアップ作戦」の一環として、入江運動公園でのごみ拾いを実施しました。そのほかにも、雑草に覆われていた局前の市有地を「花壇にして街を



きれいにしたい」と願い入れ、7月にマリーゴールドやサルビアなど約400株を植樹しました。

札幌市内及び札幌市近郊郵便局

道民の森でJPF (Japan Post Forest) 植林祭を実施

平成16年5月30日に道民の森(石狩郡当別町)植樹広場において「JPF (Japan Post Forest) 植林祭」を実施。札幌市内、札幌市近郊郵便局及び支社職員354名が参加(植樹スペース及び植樹本数の関係から参加者を300名程度とし、関係局へ参加依頼)し、約1,500本(ミズナラ、シラカバ、ポプラ)を植樹しました。

本施策実施に当たっては、北海道支社が北海道庁と打ち合わせ、実施場所を選定したほか、関係郵便局への協力依頼、役割分担、事前準備等を行いました。

平成16年9月12日には、育樹活動の一環として、札幌市内、札幌市近郊郵便局職員及び支社職員307名が参加し、植樹した苗木周辺の下草刈りを行いました。

日本郵政公社環境中期計画に連動させ、平成18年度まで3年間継続して実施する予定であり、平成17年度は6月5日に実施しました。



東北支社

遠野郵便局・遠野部会

遠野市植樹祭へのボランティア参加



荒れた状態で放置されていた旧琴畑牧場を市の水源の森に戻す3か年プロジェクト「遠野市植樹祭」。2年目の今年は、約320名の市民ボランティアが参加して行われました。郵便局からは40名が参加し、約2haに及ぶ敷地に、ミズナラ、タケカンバの苗木3,000本を植樹。市民ボランティア団体の中では、郵便局からの参加が最多人数で、地域貢献がかなうとともにPRIにもつなげることができました。

青森西郵便局

「平成16年度緑花コンクール」で努力賞を受賞



青森西郵便局では、平成15年度から国土交通省と連携し、国道の清掃と花壇の整備を実施しています。平成16年度の活動としては、「国道ボランティア清掃及び花壇整備」を2回、「花壇整備」を1回、「花壇の清掃、水やり等のメンテナンス」を定期的に行いました。これらの活動は地域から高い評価を受け、青森市主催の「平成16年度緑花コンクール」で努力賞を受賞しました。

郵便局での環境保全活動



関東支社

宇都宮中央郵便局

お客さま・職員を対象に、 リサイクル講座を開催

地域の方に、ごみの減量などリサイクルに対する意識を高めてもらおうとリサイクル講座を開催しました。第1回目は「ごみの分別」。宇都宮市役所職員を講師に招き、ごみの分別を通して、ごみの減量化について学びました。第2回目は「牛乳パックからはがきを作ろう」と題し、職員が講師になり、実演を交えながら牛乳パックからはがきをみんなで一緒に作りました。



利根東部会

利根村の観光地「吹割の滝」をきれいに



平成16年6月、利根村の観光地として有名な吹割の滝とその周辺遊歩道の清掃を実施しました。この清掃は、職員とその家族が地域に役立つ活動をしようと話し合う中で、年間を通じて多くの観光客で賑わう吹割の滝周辺に決まり、実施となったものです。役割分担により、竹ぼうき、熊手、ごみ袋などを持ち寄り、木の葉や枝、空き缶、吸い殻、紙くずなどを拾い集めました。

東京支社

千代田区所在局(46局)及び東京支社

千代田区一斉清掃の日に参加

千代田区の環境美化清掃施策の一環である一斉清掃の日、千代田区所在局及び東京支社をあげて参加しました。各郵便局では、それぞれに時間やコースを決めて清掃し、環境美化に努めました。東京支社については、大手町付近、神田駅付近、東京駅付近と3コースに分かれ、清掃活動を実施。回収されたごみの量は、可燃ごみ約598kg、不燃ごみ約74kg、空き瓶28本、空き缶240本、ペットボトル188本に及びました。



小平郵便局、小平東部会及び小平西部会

牛乳パックを活用した 手すきはがき作成教室の開催



小平市の全局において、市に協力して10年前から使用済み牛乳パックの回収を行っています。今回、リサイクルによる資源の再利用に対する意識の向上を目的として、牛乳パックを活用した手すきはがき作成教室を開催しました。牛乳パックをはがきにしていく工程を体験した子どもたちからは、驚きと喜びの声が聞かれました。また、このほかに、季節によって年賀はがきや暑中見舞いはがきの回収にも協力しています。



南関東支社

横須賀ブロック・神奈川南連絡会
片瀬海岸でゴミひろい

横須賀ブロック(普通局9局)、神奈川南連絡会(特定局75局)では、平成15年から「かながわ海岸美化財団」がサポートする地域の清掃活動に参加しています。

16年度は藤沢市片瀬海岸約1.5kmの清掃を行い、約200名の職員が参加しました。海藻類をはじめ、弁当容器、空き缶、花火やバーベキューセットなどさまざまなゴミが集まり、約20袋を収集しました。

この活動により、環境美化活動の大切さに気づく職員も多く、今後も広く職員の参加を募り、継続していく予定です。



鶴見西部会

鶴見駅周辺の環境美化活動

職員の物品を持ち寄ったチャリティバザーを平成8年から毎月1回実施しています。今年で9回目となるこの取組は、地域の方々からの協力もあり、毎年完売しており、売上金はすべて社会福祉協議会に寄附しています。

また、平成15年からは年2回、JR鶴見駅周辺の清掃活動も行っています。今年も2回実施し、部会職員約40名が参加しました。

鶴見西部会では、これらの取組を通じ、地域社会への貢献と職員の環境意識の向上を目指しています。

信越支社

中蒲南部会

秋葉山環境追跡ハイクを実施

部会のレクリエーション活動として、環境への意識向上と健康をテーマに「環境追跡ハイク」を実施しました。新津駅からゴール地点である秋葉山までの3.5kmの道のりの間の途中に、日本郵政公社の「環境基本宣言」や「環境行動計画」にちなんだ問題を解くチェックポイントを設置。環境を学びながら遊歩道沿いのごみ拾いをしました。ゴール地点に集められたごみは、45リットル袋で11袋に及びました。



東海支社

半田郵便局

道路わきの花壇美化活動

半田郵便局では平成13年から毎年6月から10月までの期間、道路わきの花壇清掃を行っています。範囲は、局の西側交差点からJR半田駅に面した花壇。草取りとごみ拾いを継続して、実施しており、毎回、90リットルのポリ袋10~15袋分のごみを回収しています。この清掃は通算で20回を数え、かなり定着した活動になっています。



伊豆北部会

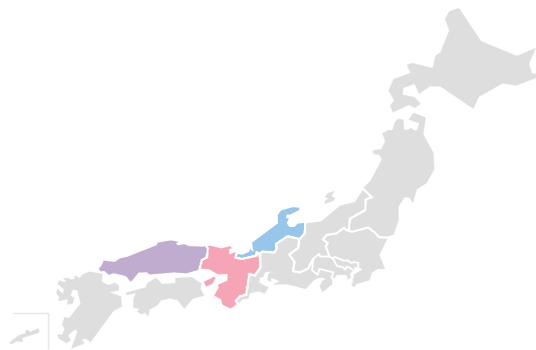
清掃センター現地学習と源氏山環境ボランティア

伊豆長岡町(現 伊豆の国市)では、町の大きな観光イベント「あやめまつり」があります。多くの観光客がみえることから、郵便局として環境美化のお手伝いをする事になりました。そこで、参加する職員と



その家族の意識を高めるために、町にお願いし清掃センターの見学学習も行うことに。当日は、センターを見学した後、清掃作業にうつりました。今回、特に印象に残ったのは、子供たちの元気にいきいきと奉仕する姿です。

郵便局での環境保全活動



北陸支社

特推連富山県呉東連絡会 連絡会をあげて資源回収を実施



局舎の美化と社会貢献を目的に、特推連富山県呉東連絡会の総力を結集して資源回収を実施。各部会を通じて各局、各職員に新聞紙とダンボールの回収を呼びかけました。回収日の当日に集積された量は、5,500kgにのぼりました。「環境美化に役立った」との意見が多かったことから、2回目も実施。売却代金は、福祉施設等に寄付しました。

近畿支社

海南郵便局 ケナフを使って地球温暖化防止をPR

環境月間の取組として、ケナフを使った地球温暖化防止のPR活動を実施しました。実施内容としては、来局されたお客さまに、ケナフの苗木50株とケナフ製ポケットティッシュ、ケナフの育て方説明書を配布。また、ケナフの特性が地球温暖化防止に役立つことをつづったパネルを展示しました。なお、今回、配ったケナフの苗木は、局でケナフ種子から育成し、10cm程度にまで生長させたものです。



写真提供：わかやま新報社

中国支社

普推連広島南連絡会・特推連芸南連絡会 森林を目指し、クヌギなどの苗木約1,500本を植樹

竹原市福田町の森林は、平成6年8月に起こった山火事で約360ヘクタールを焼失。この山に森林を再生しようと、NPO法人や地元企業と協議を重ね、3年計画で森林再生を行うことになりました。第1回目の今回は、郵便局から合計64名が参加（全体では約350名）し、クヌギなど3種類の苗木約1,500本を植樹しました。



下関東郵便局・下関東部会 リサイクルバザーで得た売上げを寄付

各局では、職員が自宅から遊休品を持ち寄り、チャリティーリサイクルバザーを実施することになりました。開催日までに集められた遊休品は約500点。バザー開催と同時に多くのお客さまで大盛況となり、1時間足らずで完売しました。売上金は94,771円となり、全額を下関社会福祉協議会に寄付しました。





四国支社



四国支社

“真っ向” 四国の郵便局 一斉エコ活動

四国の郵便局は、普通局、特定局、付属施設が一丸となって「一斉エコ活動」を実施しました。それぞれ地域の郵便局が連携し、周辺地域の清掃活動などを行いました。最も参加人数が多かったのは、特推連愛媛県南部連会・八幡浜局の「南予一斉クリーン活動」で440名が参加。そのほかでも100名以上が参加したところも多かったです。

今治郵便局

「資源ごみステーション」を常設

今治郵便局では、市と協力し、平成15年5月から局敷地内に「資源ごみステーション」を設置しています。市の家庭用資源ごみの回収が月2回であることに対し、局設置の「資源ごみステーション」は月曜日から土曜日までの午前9時から午後5時まで。仕事の都合などで指定日にごみを出せない方々に大変喜ばれています。市内で常設しているのは、今治郵便局だけです。



直島 特推連香川県東部連絡会

山林火災で焼失した緑を植林活動

平成16年1月、香川県直島町で山林火災があり、総面積の約10分の1に当たる緑が失われました。消失した緑を取り戻そうと、自治体・ボランティア団体等が植林活動を実施しており、郵便局も地域の一員として活動を実施することとしました。

直島町内局が所属する特推連香川県東部連絡会（91局）が活動を計画。直島町に計画を持ちかけ、快く賛同していただきました。

活動は、平成17年2月26日に実施され、地元指導員の指導のもと、参加者180名が約1,500本の黒松、ヤマモモ、ウバメガシ、ヤマツツジ等の苗木を約2時間かけて植林しました。

また、今後の植林活動に役立ててもらうため、植林用道具（スコップ100本、くわ100本）を直島町に寄贈し、大変感謝されました。

郵便局での環境保全活動



九州支社

宮崎県郵政まちづくり協議会

「一ツ葉海岸クリーンウォーク&植樹」を実施



宮崎県で「第55回全国植樹祭」が開催されることを機に、県に役立つことはできないかとボランティア活動を検討することに。その中で、宮崎市近郊の一ツ葉海岸沿いの国有林において緑化活動が行われていることを知りました。そこで「一ツ葉海岸クリーンウォーク&植樹」を計画。当日は、ごみ拾いをしながらウォークラリー、その後、クロマツ200本、ヤブツバキ5本を植樹しました。

都城郵便局・北諸県部会・都城部会

環境をテーマにした講演会を開催

環境月間の一環として、環境のことを考える講演会を開催することが決定。今回は、「どんぐり1000年の森をつくる会」の会長の樋口信義さんを招き、「生命(いのち)の水を確保するため森をつくる」をテーマに、講演がなされました。スライドを使い、クイズを取り入れながら、水の大切さ、水を作ってくれる森の大切さを、わかりやすく説明いただきました。



沖縄支社

沖縄郵便局

沖縄郵便局通り周辺の環境美化活動



沖縄郵便局は環境美化の推進を図るため、沖縄郵便局通り周辺の環境美化活動を実施しました。参加した職員は「美ら海クリーンアップ作戦」のロゴの入った黄色いTシャツを着用し、時折、小雨の降る中、国道330号から局前を経て沖縄こどもの国までの約800mの歩道周辺の空き缶や吸い殻等を丁寧に拾い集めました。45リットル袋で21袋分のごみを回収し、その後、職員で分別して処分しました。清掃をしている時に、道行く地域の方々からの応援、感謝の言葉は、職員にとって何よりの励みに。翌日の局議ミーティングでは、早速、今後も定期的に職員による環境美化ボランティアを実施されることが決まりました。

宮古郵便局・宮古部会

パイナガマビーチの環境美化活動

宮古郵便局をはじめ11の郵便局が協力して、平良市内のパイナガマビーチとビーチ付近の歩道の清掃活動を行いました。男性職員と女性職員に分かれ、男性職員は砂浜とビーチパーティを行う場所の空き缶の片づけと雑草の草刈り、女性職員はビーチ付近の歩道の空き缶や瓶を拾い集めました。分別回収したごみの総量は、90リットルのポリ袋で合計60袋に達しました。



11 社会貢献への取組

日本郵政公社では、国際社会、地域社会をはじめとする様々な社会の中で、応分の貢献ができるように努めています。

非常災害時の対応

スペースポスト号による郵便局のオンラインサービス

被災地等では、郵便局が機器の損壊や停電により窓口業務ができなくなることがあります。その際、郵便局のオンラインサービスを確保するのが、「スペースポスト号(車載型衛星通信地球局)」です。スペースポスト号は、通信衛星を利用して、郵便業務のほか、郵便貯金の払戻しや簡易保険の業務などのサービスを行うことができます。

●新潟県中越地震時のスペースポスト号の派遣

長岡大手高校
(山古志村の避難所)

派遣期間：平成16年10月27日
～11月3日

小千谷郵便局

派遣期間：平成16年10月26日
～10月27日

小千谷市総合体育館
(小千谷市の避難所)

派遣期間：平成16年10月28日
～11月3日

川口郵便局

派遣期間：平成16年11月1日
～11月2日



被災者の方への支援活動

新潟県中越地震では、新潟県長岡市、小千谷市ほか52市町村に、災害救助法が適用されました。日本郵

政公社は、郵便局が被災者の方にとって、重要な役割を果たすことから、様々な救援対策を実施しました。

	救援対策	支援内容	取扱内容	新潟県中越地震での支援内容
郵便	郵便はがき等の無償交付	被災者1世帯につき郵便はがき5枚、郵便書簡1枚を無償で交付	●取扱局 災害救助法が適用された市町村内に所在する集配郵便局	無償交付した郵便はがき、郵便書簡 郵便はがき ……50,530枚 郵便書簡 ……10,086枚
	郵便物の料金免除	被災者が差し出す郵便物の料金を免除	●取扱局 被災地域内に所在する郵便局(簡易局を含む) ●料金を免除する郵便局 封書、はがき、電子郵便(レタックス)、盲人用点字のみを掲げたものを内容とする郵便物 特殊取扱料金は「速達」のみ免除	被災者から差し出された料金免除の郵便物数 3,025通
		非常災害時の救助用として、救援団体あての現金書留や小包郵便物の料金を免除	●取扱局 全国の郵便局(簡易局を含む)	救助用郵便物の配達物数 現金書留 ……7,409通 小包 ……45,980個
郵便貯金	災害義援金の無料送金サービス	被災者の救助団体にあてた災害義援金の送金手数料を無料にする扱い(ATMまたはパソコン、携帯電話及び電話、FAXでの送金は有料)	●取扱局 全国すべての郵便局(簡易局を含む) ●取扱期間 平成16年10月25日(月)～継続中(団体の要望により、団体ごとの取扱期間は異なる)	無料送金サービスによる災害義援金の送金額 150億円 (H17.9.30現在)
	通帳等を紛失された被災者への非常取扱い	家屋の倒壊や焼失などで貯金通帳、証書、印章等をなくされた場合でも、本人と確認できれば郵便貯金を払い戻す非常取扱い	●取扱期間 平成16年10月24日(日)～平成16年11月22日(月)	非常取扱いの件数 45件 (窓口業務取扱休止局の小千谷局・川口局については、スペースポスト号で対応)
簡易保険	保険料払込猶予期間の延伸及び保険金即時払の取扱い	避難生活などで保険料の払込みが困難な方のために、保険料の払込みの猶予期間を延伸。また、保険金等の非常即時払いを実施	●取扱期間 平成16年10月24日(日)～平成16年11月22日(月)	非常取扱いによって保険金等を即時払いした件数 26件
	救援対策	支援内容		
その他	避難所への配達	被災地への配達に際し、全地域で原則として各戸配達を実施。全村避難の山古志村を含め、避難されている方へは避難先に配達		
	不在留置期間の延長	避難先・転居先不明で配達できない郵便物については、地震発生日から1か月間郵便局に留め置き、郵便局や避難所へお知らせ文を掲出		

社会貢献への取組

ボランティア活動支援

ボランティア休暇制度

ボランティア休暇は、職員がボランティア活動を行う場合に付与される特別休暇(有給)です。付与される日数は、1年度につき暦日5日(郵政短時間職員は3日)です。

災害救助法が適用された(される見込みを含む)市

区町村または都道府県において、職員がボランティア活動を行う場合に対象となります。今年般大きな被害をもたらした新潟県中越地震もその対象となり、制度を利用してボランティア活動に現地に赴いた職員もいました。

新潟県中越地震 ボランティア活動体験記

新潟県中越地震に際し、昨年10月29日から11月5日までの間、ボランティア休暇を取得して新潟県立十日町高校避難所でボランティア活動に携わった岡田さんの体験談を紹介します。



北本郵便局 貯金保険課 主任

岡田 修一さん

私の活動の現場になった十日町高校避難所は、最大で約700名の避難民の方が暮らしていました。活動はというと、朝は6時30分から始まります。これは救援物資が避難所に到着する時間。それから、避難されている方からの要望を聞いては実行するというところで、私は市の職員のサブ的な役割になっていましたが、はっきりとした担当業務があるわけではありませんでした。ですから、市の職員との連絡やテントの設営、校庭の整備、校舎内の掃除、避難されている方の身の回りの世話など、つまり何でもやりました。就寝するのは、深夜になることが多かったと思います。

ボランティア活動をとおして出会った中で、意気投合し一生の友達と心を分かち合った

方もあり、得るものが多くありました。とにかくボランティア活動は、人の役に立とうとあまり気負わないほうが良いと思います。ごみの一つでも拾うというような、軽い気持ちで淡々とやったほうが良いと実感しました。





地域社会への貢献

ひまわりサービス

過疎地域における70歳以上の一人暮らしの高齢者及び高齢者夫婦世帯を対象とした在宅福祉支援サービスを推進しています。

【ひまわりサービスの一例】

- 励ましのメッセージのお届け
- 生活用品等の配達サービス
- 外務職員による励ましの声かけ
- 郵便物の集荷サービス



災害発生時における地方公共団体との協力

日本郵政公社は、災害対策基本法に基づく指定公共機関になっています。災害発生時には地方公共団体との協力関係を確立し、事態に応じて相互に密接な連絡・協力を行います。

【日本郵政公社の主な役割】

- 郵政事業の災害特別事務取扱い
- 避難、物資集積、郵便業務実施などのための場所の相互提供
- 住民の避難場所、被害状況等の相互提供
- 避難所への郵便差出箱の設置
- (簡易保険加入者福祉施設における) 入浴の提供
- 砂防担当機関・治山担当機関が作成する地図、冊子の郵便局への提示・備え付け
- 災害発生の前兆現象等に関する情報を郵便局から「土砂災害110番」等を活用して通報する体制の整備
- 砂防担当機関の雨量計または雨量表示板の郵便局への設置

等

郵便局における災害時対応事例

平成16年度は、新潟・福島豪雨、福井豪雨、観測史上最多となる台風上陸のほか、新潟県中越地震及び福岡県西方沖地震と、相次いで発生した自然

災害が各地に大きな被害をもたらしました。こうした災害時に、日本郵政公社では、被災者の方や救援活動を行う地方公共団体などを支援するため、様々な救援対策を実施しています(詳細は「非常災害時の対応」(P37)をご確認ください)。



地方公共団体事務の受託

地方公共団体事務については、市町村に需要がある場合、市町村と郵便局が協議を行い、有償で受託しています。



【事務委託の例】

- 郵便局窓口での「住民票の写し等の即時交付」
- 郵便局窓口での「公営バス回数券等の販売事務」
- 郵便局窓口での「バス利用券等の交付事務」
- 郵便局窓口での「公的施設等の利用申込取次事務」
- 郵便外務職員による「高齢者等への生活状況確認」
- 郵便外務職員による「廃棄物の不法投棄の見回り」
- 郵便外務職員による「日用品の注文・図書の貸出し等の受付・配送」

等

社会貢献への取組

国際社会への貢献

国際ボランティア貯金

国際ボランティア貯金は、郵便局の通常貯金や通常貯蓄貯金の税引後の受取利子の全部または一部を、開発途上地域の人々の福祉の向上のために寄附していただく貯金です。

●国際ボランティア貯金のしくみ

国際ボランティア貯金の寄附金は、海外で活動する民間援助団体(NGO)を通じて、開発途上地域の人々の福祉向上のために役立てられます。寄附の割合は、20%~100%までの間の10%単位で自由にお選びいただけます(寄附割合を変更することもできます)。最寄りの郵便局で簡単にご加入いただけます。ご加入いただいたお客さまには、「国際ボランティア貯金協力証」をお渡ししています。

●寄附金の配分状況

平成17年度は、53の事業に対して、総額8,603万4千円の寄附金を配分することができました。この寄附金は、アジアを中心とする世界22か国において、医療、教育、職業訓練など様々な分野の援助活動に活用されています。

福祉への貢献

寄附金付お年玉付郵便はがき等

日本郵政公社では国民の福祉の増進を図ることを目的として、1949年12月に初めて「寄附金付お年玉付郵便葉書」を、1991年からは「寄附金付お年玉付郵便切手」を発行しています。

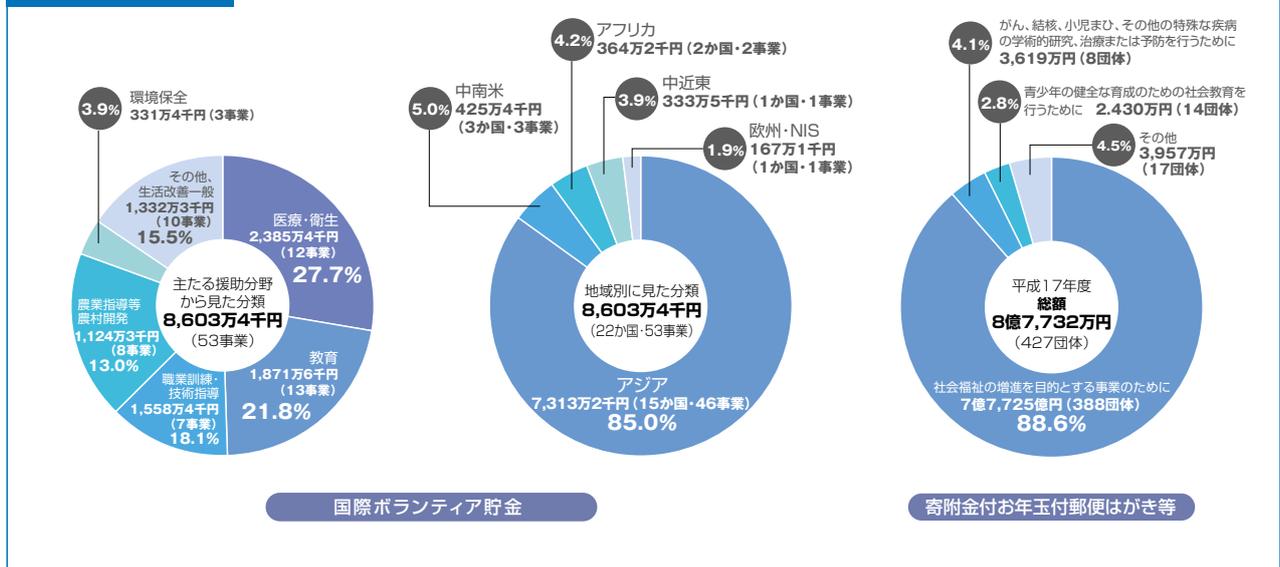
ご購入いただいた方々の善意の寄附金は、これまでに合計で約435億円も寄せられました。これらお預かりしました寄附金を法律に定められた10の分野の事業を行う団体に配分しています。

●助成対象事業

助成の対象の10の分野は、以下のとおりです。

- ①社会福祉の増進を目的とする事業
- ②風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業
- ③がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業
- ④原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業
- ⑤交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業
- ⑥文化財の保護を行う事業
- ⑦青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業
- ⑧健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業
- ⑨開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業
- ⑩地球環境の保全(本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。)を図るために行う事業

寄附金の配分先





12 郵便局での社会貢献活動

全国の郵便局では、地域に根ざした社会貢献活動を実施しています。
主な取組をご紹介します。

平成16年度における活動紹介

北海道支社

篠路郵便局

一人暮らしのお年寄り宅の 除雪ボランティアを実施



地域に根ざした活動を続ける篠路郵便局では、一人暮らしのお年寄りのために、職員たちが玄関先や道路の除雪ボランティアを実施しました。今回は、一昨年に続き2回目。この除雪ボランティアは、職員のアイデアから実施することになったもので、雪の多い地域ならではの地域貢献活動として、地元のお年寄りに喜ばれています。

信越支社

新発田郵便局

交通安全を願い、カーブミラーを清掃

新発田郵便局では、「秋の全国交通安全運動」にあわせ、交通事故防止と地域貢献を目的として、市内の小学校5校の通学路周辺に設置されているカーブミラーの清掃を実施しました。清掃とともに、カーブミラーの角度のズレや損傷状況も調査。調査内容は市に報告し、調整・修理等を要請しました。この清掃は平成11年から継続して実施しており、今回は6回を数え、職員の間でも定着したボランティア活動となっています。



北陸支社

高岡局・伏木局・高岡市内特定局

緊急避難場所として局舎を提供するなど 地域の安全に協力



高岡局・伏木局・高岡市内特定局は、高岡警察署と地域の安全確保に関する協定を結びました。これは、街頭での各種犯罪や事故の未然防止を図るためのものです。具体的には、犯罪に関連する情報提供が円滑になるようになるほか、郵便局が助けを求める子供や道に迷ったお年寄り、ストーカー被害者の緊急避難場所になります。

近畿支社

淡路島内の特定郵便局

老人ホームを慰問し、かくし芸を披露

淡路特推連の局長47名が特別養護老人ホームを慰問し、皿回しや紙芝居、手品、民謡、カラオケなど得意のかくし芸を披露しました。老人ホームに入居している高齢者の方に楽しいひとときを過ごしてもらおうと、年度当初から企画していたものです。今回の好評を受け、今後も島内の特別養護老人ホームの慰問を計画中です。





この事業報告書は、エコマーク認定の古紙配合率100%の再生紙を使用し、アロマフリータイプ大豆油インキで印刷されています。